

No.75 2016年1月(季刊)

多摩けいざい

■ 多摩のうごきを知る

「ららぽーと立川立飛」オープンと
立川の商業ポテンシャル

■ たましんトピックス

商業統計から見る多摩地域の商業

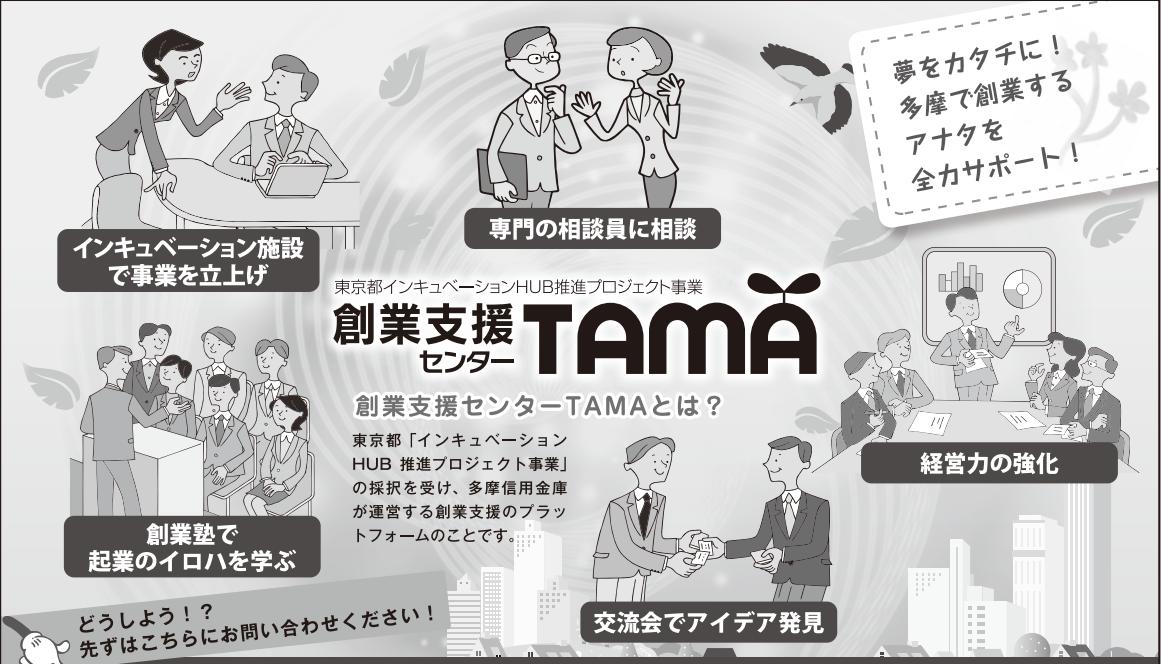
■ 特別調査

2016年(平成28年)の経営見通し

多摩信用金庫

CONTENTS [目次]

多摩のうごきを知る・・・・・・・・・・・・・・・・	1
●「ららぽーと立川立飛」オープンと立川の商業ポテンシャル	
多摩の景気: 中小企業景況調査報告(2015.10-12月期)・・・・	4
多摩の概況: 全業種(6業種) 景況・・・・・・・・	6
■ 製造業・・・・・・・・	8
■ 卸売業・・・・・・・・	10
■ 小売業・・・・・・・・	12
■ サービス業・・・・・・・・	14
■ 建設業・・・・・・・・	16
■ 不動産業・・・・・・・・	18
特別調査・・・・・・・・	20
● 2016年(平成28年)の経営見通し	
多摩の経済指標・・・・・・・・	22
● 人口、住宅着工、倒産、求人・求職、くるま、気象	
たましんトピックス・・・・・・・・	27
● 商業統計から見る多摩地域の商業	



夢をカタチに！
多摩で創業する
アタタを
全力サポート！

インキュベーション施設
で事業を立上げ

専門の相談員に相談

東京都インキュベーションHUB推進プロジェクト事業

創業支援 TAMA
センター

創業支援センターTAMAとは？
東京都「インキュベーション
HUB 推進プロジェクト事業」
の採択を受け、多摩信用金庫
が運営する創業支援のプラッ
トフォームのことです。

創業塾で
起業のいろはを学ぶ

経営力の強化

交流会でアイデア発見

どうしよう！？
先ずはこちらにお問い合わせください！

ご相談・お問い合わせ

創業支援センターTAMA (事務局：多摩信用金庫) 〒190-0012 東京都立川市曙町 2-8-18 東京建物ファースト立川ビル 1F

TEL 042-526-7766 (受付時間/ 平日 9:00-17:00)

URL <http://www.startup-tama.jp>

(社長に) ナロー



多摩のうどぎを知る

「ららぽーと立川立飛」オープンと 立川の商業ポテンシャル



ららぽーと立川立飛の外観

2015年12月10日、多摩都市モノレール立飛駅前に「三井ショッピングパーク ららぽーと立川立飛」がオープンしました。商業床面積は60,000㎡、近隣の商業環境に大きな影響があると思われます。今回は、ららぽーと立川立飛と立川の商業環境に焦点を当てて特集していきます。

立飛駅前にららぽーとがグランドオープン

2015年12月10日、グランドオープンを迎えた「ららぽーと立川立飛」は、約5万人もの人で賑わっていました。立飛ホールディングス（HD）と三井不動産の共同事業として開発が進められた同施設は、商業床面積60,000㎡、年間販売目標額



立飛HDの村山社長

330億円と、立川駅前のルミネに匹敵する規模の商業施設の開業とあって各方面から注目を集めています。

「当初想定していた以上に、モノレールを利用した来街者が多い。」と話すのは、立飛HDの村山社長。他のららぽーとではオープン時に、駐車場が満車になることも多いのですが、立川の場合は事情が違ったと言います。「3,100台ある駐車場のうち、埋まったのは2,000台。それでもオープン時の目標来店者数には到達している。それだけモノレールの利用者が多かったということだ。」と村山社長は話します。

実際多摩都市モノレールに問い合わせると、立飛駅の日当たりの乗降客数は、オープン後一週間で39,048人にのぼり、前年の同時期と比べて10倍以上増加した他、立川北駅でも乗降客数が約2万人

増加したと言います。

そもそもららぽーと立川立飛の構想が生まれたのは、今から5年ほど前。ららぽーとは、これまで首都圏では都心部から東寄りに出店していましたが、首都圏西部地域への進出を切望していたと言います。三井不動産の小島部長は「多摩地域については、マーケットが厚く魅力あるエリア。事業戦略上進出機会を探っていた。中でも立川は扇の要であり、400万の人口を抱える多摩地域の拠点都市と認識している。」と話します。その後立飛HDが2012年にMBOを実施し事業計画を策定した際に、不動産の有効活用案として三井不動産がららぽーとの開発計画を提案したのが直接的きっかけとなりました。

立飛HDの村山社長は、「これまで弊社はリスクをあまり取ってこなかったが、立川市の面積の25分の1である約98万㎡を保有している弊社にとって、立川のまちづくりへの貢献は社会的責任だ。ららぽーとの開業によって立川に新たな来街者を呼び込みたい。」と話します。



三井不動産商業施設本部の
小島部長

表 多摩地域主要駅の商業環境の比較

駅名 (全てJR)	乗降客数(人)		小売業年間 商品販売額 (百万円、 駅1km圏)	商圏人口 (人)	私事で来街する人の交通手段 (2008年)						主な店舗の売上高(百万円)		
	2014年	2009年	2007年	2008年	近隣			遠方			名称	2014年	2010年
					公共 交通	自動車	徒歩・ 自転車	公共 交通	自動車	徒歩・ 自転車			
立川駅	320,694	316,134	217,655	865,980	25%	14%	61%	83%	12%	5%	伊勢丹立川店	38,539	35,835
											ルミネ立川	36,711	38,680
											高島屋立川店	16,988	19,840
町田駅	220,446	215,598	207,924	1,723,986	19%	27%	53%	77%	19%	5%	小田急百貨店町田店	37,338	43,323
											ルミネ町田	9,017	9,580 ※2009年
											町田モディ	8,680	9,132
											町田マルイ	5,777	7,278
吉祥寺駅	279,160	282,626	203,811	1,118,758	21%	9%	70%	80%	13%	8%	東急百貨店吉祥寺店	28,608	30,965
											アトレ吉祥寺	27,147	16,643
											吉祥寺パルコ	10,112	9,723
											キラリナ京王吉祥寺	9,100	-
											丸井吉祥寺店	5,674	8,001
八王子駅	169,478	160,544	117,794	446,792	17%	25%	59%	60%	35%	5%	セレオ八王子北館	25,913	28,051 ※そごうナウ
											八王子東急スクエア	5,959	-
											京王八王子ショッピングセンター	4,458	4,820

出典：●乗降客数…JR東日本HPより

●小売業年間商品販売額(駅1km圏)…経済産業省「商業統計」より当金庫推計

●商圏人口、私事で来街する人の交通手段…東京都市圏交通協議会「パーソントリップ調査」より、上記駅がある計画基本ゾーンを目的地として「その他私事」を目的に500トリップ以上ある出発地の人口の合計を商圏人口と設定している。なお人口は住民基本台帳による。私事で来街する人の交通手段は、上記方法で500トリップ以上1500トリップ未満の出発地を「遠方」、1500トリップ以上の出発地を「近隣」とし、それぞれの代表交通手段の割合を示している。

●主な店舗の売上高…日本経済新聞社「日経MJ」及び織研新聞社「織研新聞」より

立川近隣の商業ポテンシャル

ららぽーとの開業に湧く立川市ですが、近隣商業にどのような影響が及ぶのでしょうか。この影響について考えるためには、まず立川駅商業の特性を把握する必要があります。

上の表は、多摩地域の主要な4駅の商業環境について比較をしています。表より、立川駅の乗降客数は多摩地域で最大であり、人数も増えていることがわかります。また商圏人口は他の駅に比べて少ないにもかかわらず、小売業の年間商品販売額は最も大きくなっています。伊勢丹立川店は多摩地域で最も高い売上高を誇り、ルミネ立川もそれに次ぐ規模の売上高となっています。これだけ立川の商業が大きな成功を収めている理由として、公共交通を利用した来街者の割合が他の駅と比較して突出して高い点が挙げられます。効率的に公共交通

によって駅前に来街者を集めるシステムがあるからこそ、幹線道路沿いの超大型ショッピングセンター(SC)が活況を呈する中、立川駅が多摩の商業の中心地として持続的に発展し続けてきたと言えます。

以上に鑑みると、今回のららぽーと開業に際しモノレール利用客が多いのは必然だったとも言えます。これまで公共交通を利用して立川駅に訪れていた人は、多くが今後もららぽーとに行く時に公共交通を利用すると考えられます。その結果、立川駅周辺の若者やファミリー層向けの服飾・雑貨等を中心に駅周辺商業と競合し、売上に影響が出るでしょう。しかしながら、ららぽーと開業によって立川エリア全体の商業地としての魅力が高まった結果、駅周辺の来街者は増加しています。

利便性・中心性を活かして、より最先端でハイセンスな提案をするという風に上手く棲み分けができるだろう。」と話します。立川市はららぽーとと駅前商業の相乗効果に期待を寄せています。立川市産業観光課の臼井課長は、「ららぽーとに立ち寄った際に、駅周辺の魅力的な店舗も是非ご利用いただきたい。」と話します。

立川市の白井課長は、「立川は異文化や新しいものに対して積極的に受け入れる。黒船でもエイリアンでも立川は何でも受け入れるよという風土がある。」と言います。

The map displays the following locations and features:

- Districts:**
 - A 4地区 2.6ha
 - A 3地区 1.0ha
 - A 2地区 2.9ha
 - A 1地区 1.5ha
- Landmarks and Buildings:**
 - 立川拘置所
 - 多摩都市モビリティ拠点基地
 - 立川市新庁舎
 - 東京地裁・東京区裁・東京院裁
立川支部 立川検察審査会
 - 国文学研究資料館統計数値研究所
国立国語研究所
 - 自治大高校
 - 東京電力立川支社
 - 高松駅
 - 東京都交通局多摩水道改築推進本部
 - 立川第二法務総合庁舎
 - 立川地方合同庁舎
 - 「ファール立川」
立川緑地（緑地帯）緑地区域
第一種市街化区域内開発事業区域
（都市基盤整備公団施行）
 - 都市軸線（サンサンロード）
 - JR青森線
 - 立川北駅
 - 立川駅
 - JR中央線
- Roads and Routes:**
 - 立3-2-14 環状路
 - 立3-2-13 南通り線
 - 立3-2-32
 - 立3-2-11
 - 立3-2-19（立川市新行）
- Parks and Green Spaces:**
 - 立川広域防災基地
 - 立川北公園
 - 緑町北公園
 - 緑町公園
 - 国営昭和記念公園
- Scale and Orientation:**
 - North arrow pointing up.
 - Scale bar from 0 to 500m.

3

中小企業景況調査報告 Vol.163

ご案内

『多摩の景気』は、多摩地域の皆さまに、最新の多摩の景気についての情報を提供することを目的としています。なお、この景気動向調査は、次のような特色を持っています。

1. 製造業、卸売業、小売業(飲食店を含む)、サービス業(宿泊業を含む)、建設業、不動産業の6業種について景気の動きを調査しています。
2. ご協力いただいている調査先はおおよそ1,300先に及び、多摩地域の大部分をカバーしています。
3. 3ヵ月ごとに最新の動きをまとめています。
4. 各回テーマを変えて特別調査を実施しています。
今回のテーマは「2016年(平成28年)の経営見通し」です。

今回の調査について

1. 調査時期 2015年12月上旬(毎四半期実施)
2. 調査内容 2015年7月～9月と比較した2015年10月～12月の実績と、
2015年10月～12月と比較した2016年1月～3月の見通し
3. 調査方法 調査員による聞き取り調査
4. 調査対象先数 多摩信用金庫のお取引先1,302先
5. 回答先数 1,295先
6. 回答率 99%
7. 回答先内訳 下の表の通り

従業者規模別	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1～4人	415	70	33	123	89	46	54
5～9人	302	75	30	47	60	65	25
10～19人	230	84	25	17	35	58	11
20～29人	99	47	9	11	23	6	3
30～39人	61	29	1	4	16	10	1
40～49人	39	17	0	5	11	5	1
50～99人	93	28	8	14	34	8	1
100人～	56	18	4	0	29	4	1
合計	1,295	368	110	221	297	202	97

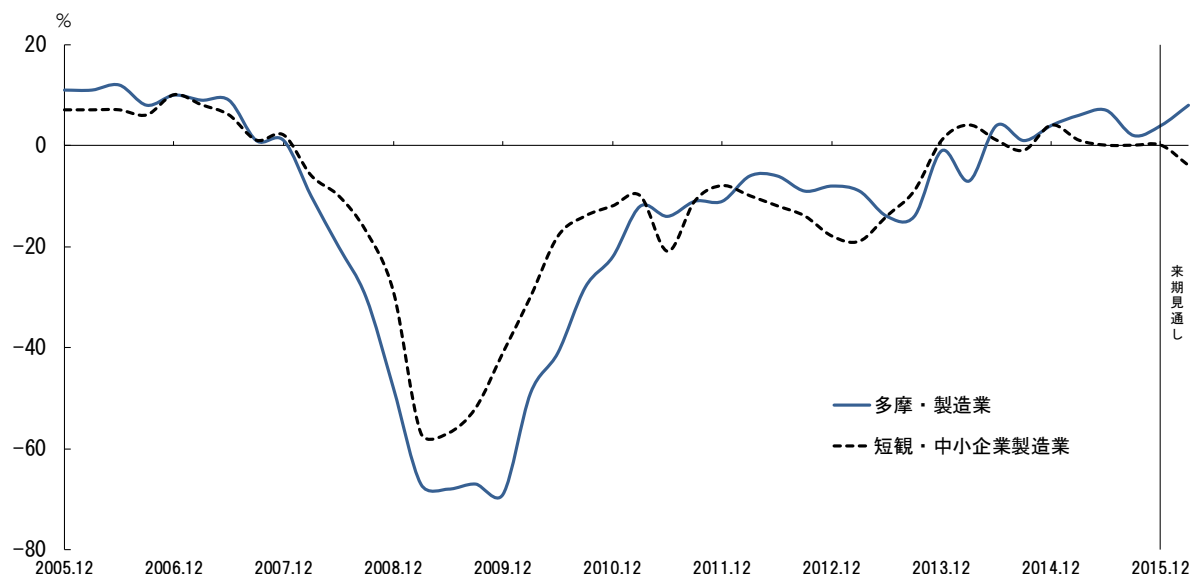
DIについて

DI(Diffusion Index)とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加(又は上昇・楽など)」という回答数から「減少(又は下降・苦しいなど)」という回答数を差し引いたもの(パーセント表示が普通)をいいます。例えば売上額について、回答全数が100で、このうち「増加」回答が30あり、「減少」回答が20あったとすれば、DIは10%となります。これは、「増加」回答数が「減少」回答数を上回り、その差は全回答数の10%であったということです。このような状態を、売上額の動きは「増加」の方向に傾いているという意味で、「増加傾向」と表現しています。

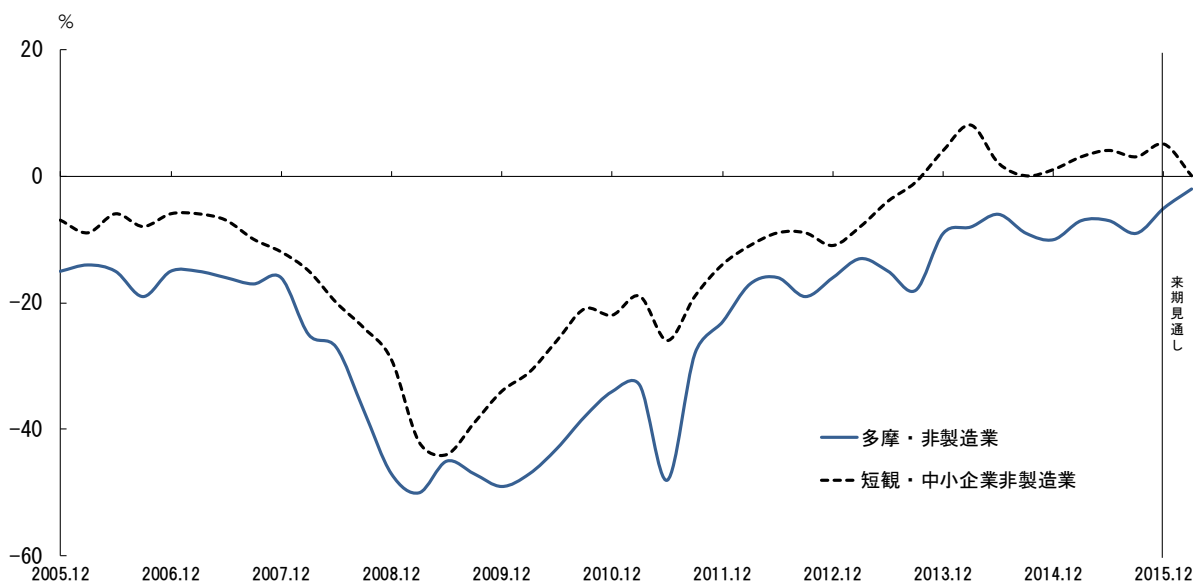
なお、季節調整済みDIとは、季節調整法の計算によって季節的な変動を除去したDIのことです。

日銀短観との比較

製造業の業況判断 DI の推移



非製造業の業況判断 DI の推移



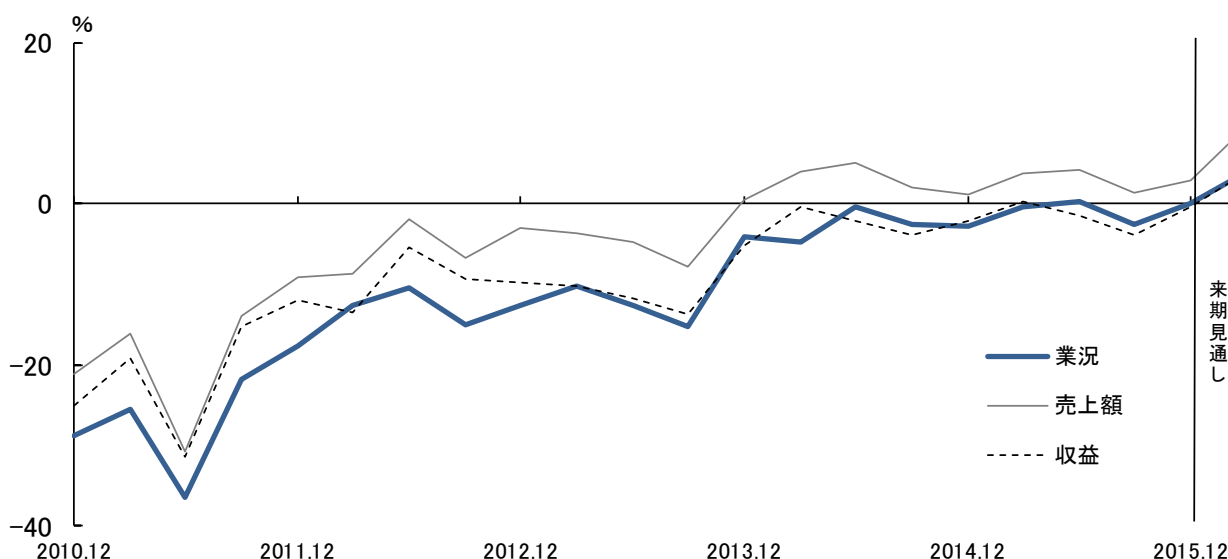
※多摩の非製造業の業況判断 DI は、製造業以外の 5 業種(卸売、小売、サービス、建設、不動産)の各業況判断 DI に、最新の経済統計調査による多摩の事業所数 5 業種合計に各業種が占める割合を各々乗じ、それらを合計して求めています。

12月調査の日銀短観では、中小企業製造業の業況判断DIは、6月・9月調査と変わらず3四半期連続で0、非製造業は、前期9月調査に比べ2ポイント上昇の5となりました。来期の見通しについては、製造業が今期に比べ4ポイント低下の▲4、非製造業も5ポイント低下の0と、製造業・非製造業とも悪化し、中国など新興国経済の減速を背景に、企業が慎重な姿勢を崩していないことが浮き彫りとなりました。

多摩の製造業の業況判断DIは2ポイント上昇の4と、日銀短観の動きとは異なり改善しています。非製造業は▲5と、前期に比べ4ポイント上昇し、日銀短観と同じ動きとなっています。来期の見通しについては、製造業は4ポイント上昇の8、非製造業も3ポイント上昇の▲2と、製造業・非製造業とも日銀短観の悪化の見通しとは反対に、改善する見通しとなっています。

業況・売上額・収益 DI の推移(季節調整済)

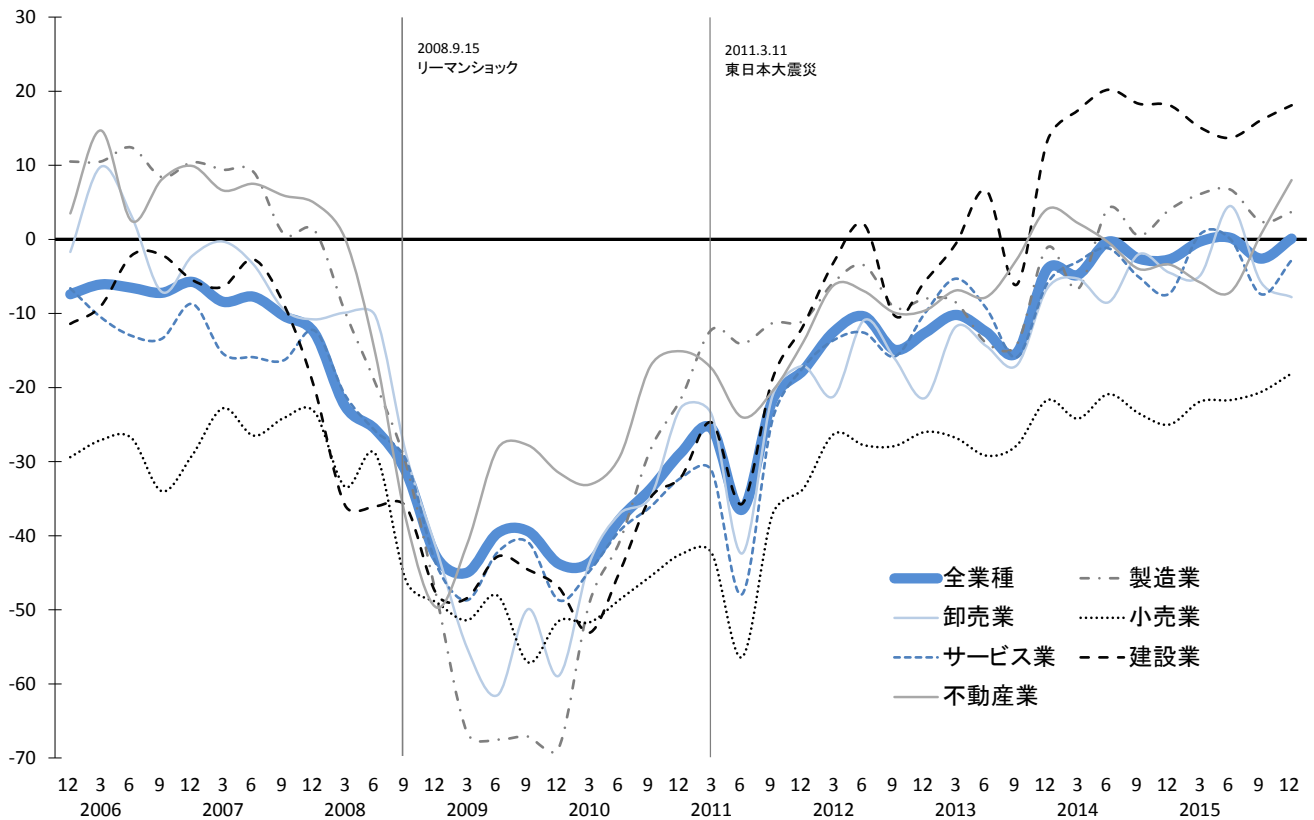
項 目	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.03 (見通し)
業況	-4	-5	0	-3	-3	0	0	-3	0	4
売上額	1	4	5	2	1	4	4	1	3	10
収益	-5	0	-2	-4	-2	0	-2	-4	0	4



今期のポイント

- 今期の多摩の業況判断 DI は、信金中央金庫の全業種（中小企業・小規模企業）の業況判断 DI（前期▲8→今期▲5）と同様に改善し、前期比 3 ポイント上昇の 0 となりました。来期の予想業況判断 DI は、4 ポイント上昇の 4 と改善する見通しです。
業種別の業況判断 DI は、卸売業を除く 5 業種（製造業・小売業・サービス業・建設業・不動産業）で改善しました。来期の予想業況判断 DI についても、不動産業を除く 5 業種で改善する見通しです。
- 売上額判断 DI も、前期比 2 ポイント上昇の 3 となりました。業種別では、製造業・卸売業を除き改善しました。特に不動産業では 18 ポイント上昇の 18 となっています。
来期の予想売上額判断 DI は、7 ポイント上昇の 10 と、更に増加する見通しです。業種別では、不動産業を除き 5 業種で増加する見通しです。
- 収益判断 DI は、4 ポイント上昇の 0 と、水面下まで上昇しました。業種別では製造業・建設業を除く 4 業種で改善しました。来期の予想収益判断 DI は、更に 4 ポイント上昇の 4 と、水面下を脱する見通しです。
- 規模別・業種別業況判断 DI では、中小企業の DI は前期比ほぼ横ばいの 10、小規模企業の DI は前期比 5 ポイント上昇の▲8 と、水面下での改善となっています。来期の予想業況判断 DI は、中小企業・小規模企業ともに 3 ポイント改善し、中小企業では 13、小規模企業では▲5 となる見通しです。

業種別業況判断 DI の推移



規模別・業種別業況判断 DI の推移

		2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3 (見通し)
全業種	中小企業	7	5	11	9	7	9	12	11	10	13
	小規模企業	-14	-14	-10	-12	-10	-8	-10	-13	-8	-5
	計	-4	-5	0	-3	-3	0	0	-3	0	4
製造業	中小企業	1	-2	12	10	10	13	17	16	12	18
	小規模企業	-2	-12	-1	-5	1	2	1	-6	-1	0
	計	-1	-7	4	1	4	6	7	2	4	8
卸売業	中小企業	4	3	1	10	6	3	14	2	-2	1
	小規模企業	-29	-26	-31	-30	-29	-23	-16	-25	-19	-21
	計	-7	-5	-9	-2	-5	-5	5	-6	-8	-6
小売業	中小企業	-1	-11	-5	-4	-14	-11	-6	-1	-3	-1
	小規模企業	-37	-35	-35	-38	-33	-31	-34	-35	-29	-27
	計	-22	-24	-21	-24	-25	-22	-22	-21	-18	-16
サービス業	中小企業	6	10	14	8	7	14	11	6	9	12
	小規模企業	-27	-28	-35	-32	-36	-26	-23	-33	-27	-25
	計	-6	-3	-1	-5	-7	1	0	-7	-3	1
建設業	中小企業	56	38	59	50	46	35	46	55	61	54
	小規模企業	4	12	13	13	13	11	8	9	10	20
	計	13	17	20	18	18	15	14	16	18	26
不動産業	中小企業	19	18	14	7	12	13	11	21	31	18
	小規模企業	-7	-11	-11	-13	-15	-20	-20	-14	-9	-6
	計	4	2	0	-4	-3	-6	-7	1	8	7

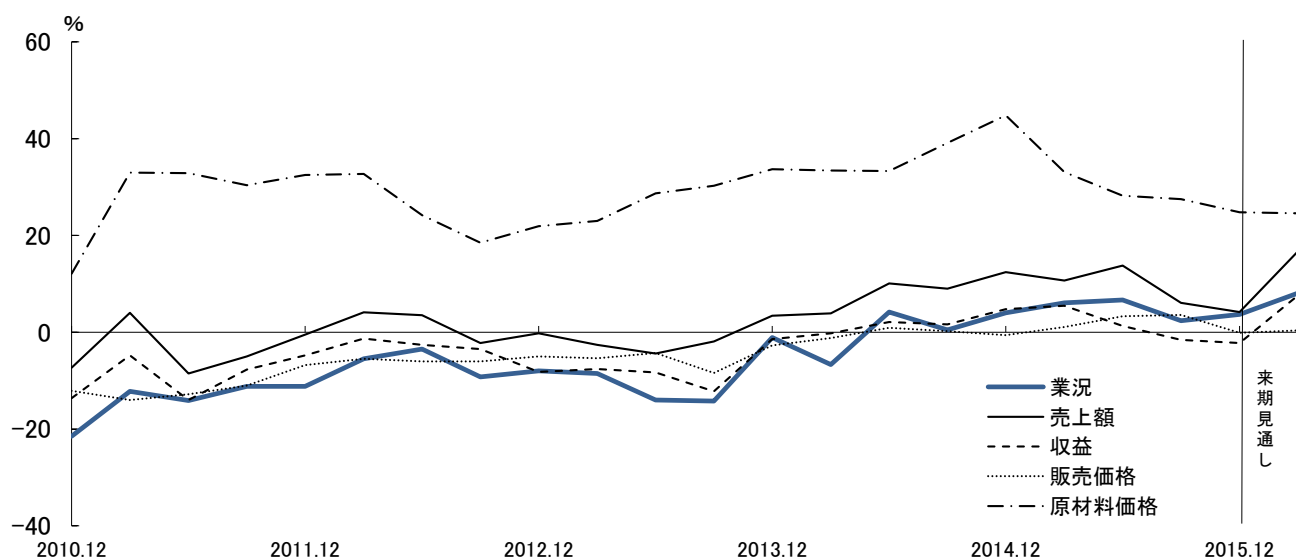
※製造業・建設業は 19 人以下を小規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は 4 人以下を小規模企業としています。

今期のポイント

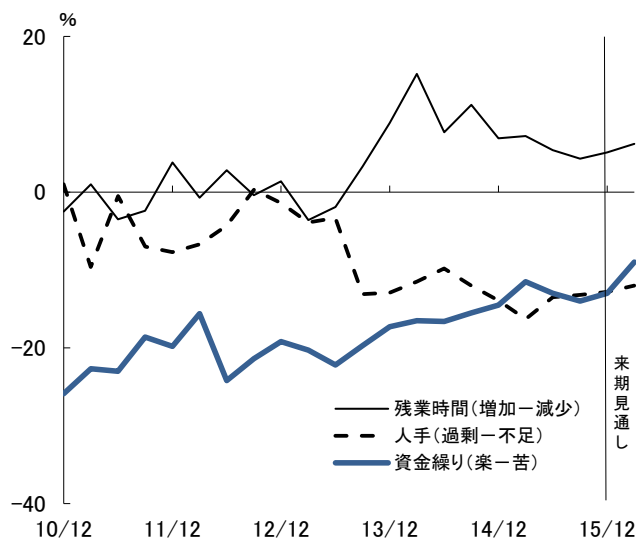
- 業況は前期比 2 ポイント上昇の 4 と改善し、来期は 4 ポイント上昇の 8 と更に改善する見通しです。
- 売上額は前期比 2 ポイント低下の 4、来期は 13 ポイント上昇の 17、収益は前期と変わらず▲2、来期は 10 ポイント上昇の 8 と、売上額・収益ともに増加に転じる見通しです。
販売価格は 4 ポイント低下の 0 となり、原材料価格は前期比 3 ポイント低下の 25 となりました。
- 残業時間は前期とほぼ横ばいの 5、人手は前期と変わらずの▲13 となりました。資金繰りは▲13、来期は 4 ポイント上昇の▲9 と、僅かに楽となる見通しです。
- 設備投資を実施した企業は、前期比 3 ポイント低下の 26%、借入実施企業は 34%でした。
- 経営上の問題点は、第 1 位から第 5 位まで前期と同じ順位となりました。当面の重点経営施策は、第 1 位から第 3 位まで前期と変わらず、前期同率第 4 位の「情報力を強化する」が前期比 4 ポイント上昇の 21%で第 4 位、「人材を確保する」が前期と同率の 17%で第 5 位となりました。

主要項目の判断DI(季節調整済)

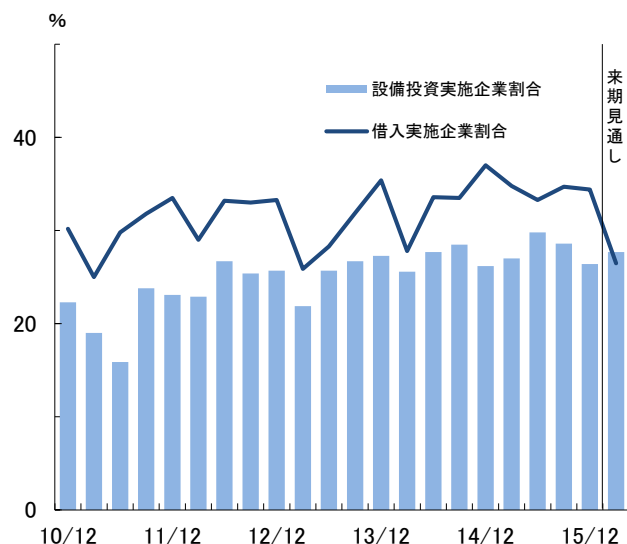
項 目	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.03 (見通し)
業況	-1	-7	4	1	4	6	7	2	4	8
売上額	3	4	10	9	12	11	14	6	4	17
収益	-1	0	2	2	5	6	1	-2	-2	8
販売価格	-3	-1	1	0	-1	1	3	4	0	0
原材料価格	34	33	33	39	45	33	28	28	25	25
残業時間(増加-減少)	9	15	8	11	7	7	5	4	5	6
人手(過剰-不足)	-13	-12	-10	-12	-14	-16	-14	-13	-13	-12
資金繰り(楽-苦)	-17	-17	-17	-16	-15	-12	-13	-14	-13	-9
設備投資実施・予定企業割合	27	26	28	29	26	27	30	29	26	28
借入実施・予定企業割合	35	28	34	34	37	35	33	35	34	27



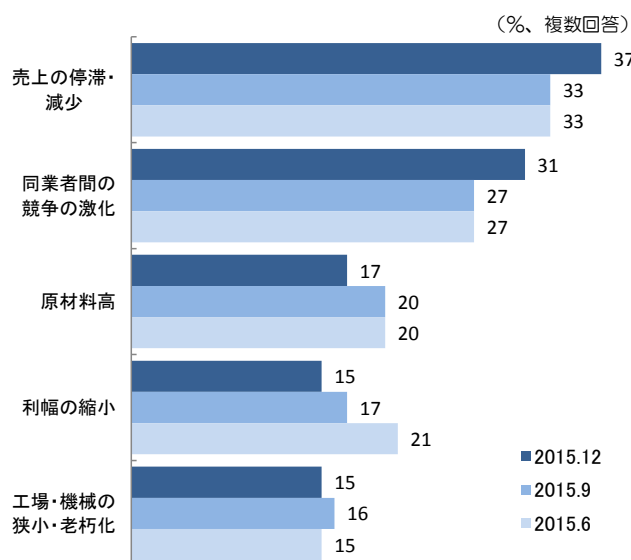
雇用・資金繰り判断 DI



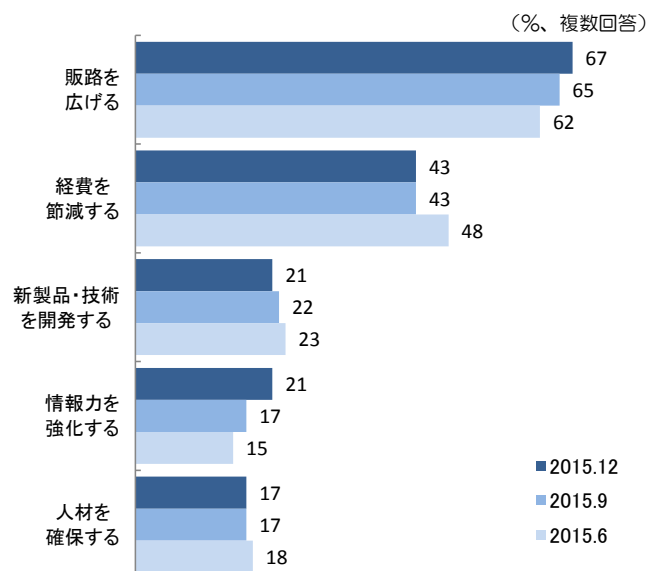
借入実施企業割合 設備投資の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断 DI (季節調整済)

	食料品	出版、印刷、製版、製本業	金属製品	金属プレス他金属品	一般機器(含金型)	電気機器	輸送用機器	精密機器	プラスチック製品	その他	合計
(調査先数)	(18)	(24)	(27)	(35)	(34)	(75)	(20)	(71)	(26)	(38)	(368)
前期のDI	-15	12	9	-8	0	-3	7	14	7		2
今期のDI	4	-2	8	-9	4	-5	23	11	20		4

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

お客様のコメント

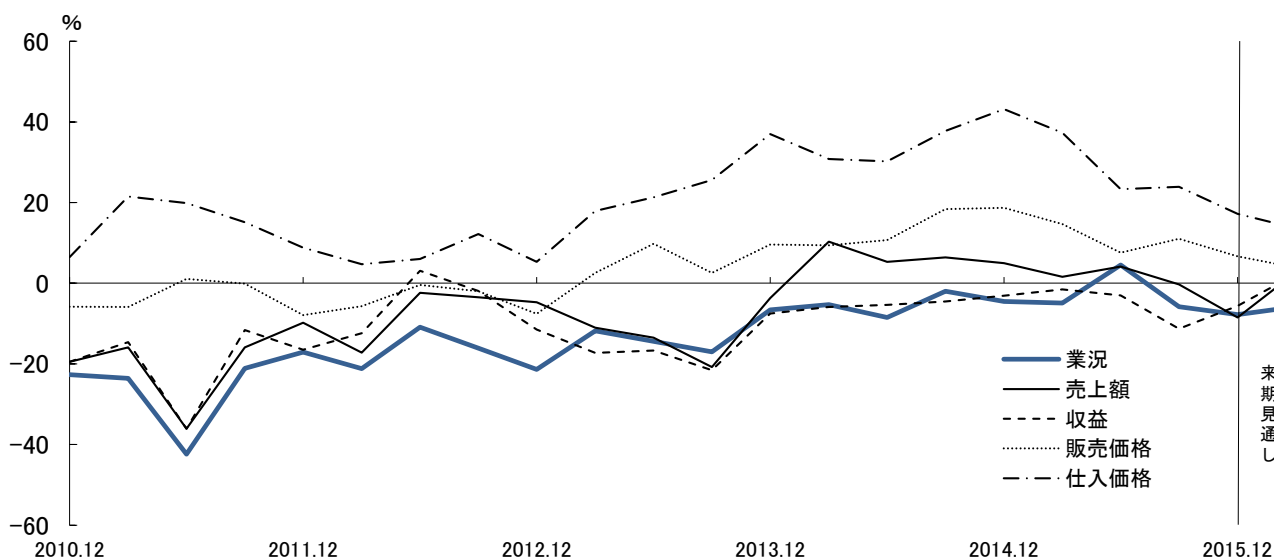
- 経済動向に対応して、直営店の新規出店や海外展開などを行っている。(瑞穂町、惣菜製造販売業)
- 大型ショッピングセンター等からの大型受注が増加したが、資金繰りは多忙である。(立川市、什器製造業)
- 足元の受注は良好だが、今後、現在の受注量を維持できるかは微妙である。(武蔵野市、機械器具製造業)
- 半導体関連は前期に比べ減速、2016年は自動車業界向けの開拓を進める。(日野市、流量計製造業)
- 人手不足による人材の確保や人件費の高騰は、深刻な課題である。(府中市、コンクリート二次製品製造)
- マイナンバー制度への対応として、商工会主催の勉強会や社労士による社員向け勉強会を実施している。(立川市、電動機製造業)

今期のポイント

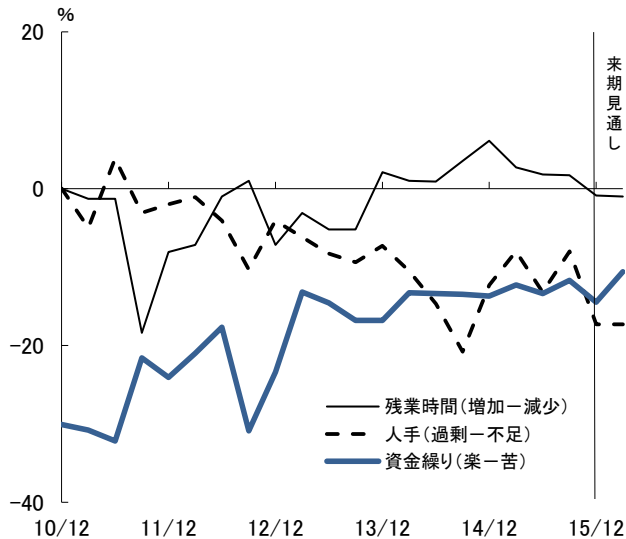
- 業況は前期比 2 ポイント低下の▲8と僅かに悪化し、来期は 2 ポイント上昇の▲6と、前期と同じ水準に回復する見通しです。
- 売上額は前期比 9 ポイント低下の▲9と、2 年振りに水面下に転じるものの、来期は 12 ポイント上昇の 3 と、再び水面下を脱する見通しです。
収益は 5 ポイント上昇の▲6、来期は 8 ポイント上昇の 2 と、予想ながらも初めて水面下を脱する見通しです。
販売価格は 4 ポイント低下の 7、仕入価格は 7 ポイント低下の 17 となりました。来期の見通しは、販売価格は 3 ポイント低下の 4、仕入価格も 3 ポイント低下の 14 となる見通しです。
- 残業時間は前期比 3 ポイント低下の▲1、人手は 9 ポイント低下の▲17と、不足傾向が強まりました。資金繰りは 3 ポイント低下の▲15、設備投資を実施した企業割合は 5 四半期連続低下の 14%となりました。
- 経営上の問題点は、第 1 位から第 3 位まで前期と順位は変わらず、「人手不足」が前期比 5 ポイント上昇で第 4 位、「販売納入先からの値下げ要請」が 11%で第 5 位となりました。当面の重点経営施策については、第 1 位から第 3 位まで順位は変わらず、前期第 5 位の「人材を確保する」が 8 ポイント上昇の 21%で第 4 位、前期第 4 位の「品揃えを充実する」が 3 ポイント上昇の 16%で第 5 位と順位が入れ替わりしました。

主要項目の判断DI(季節調整済)

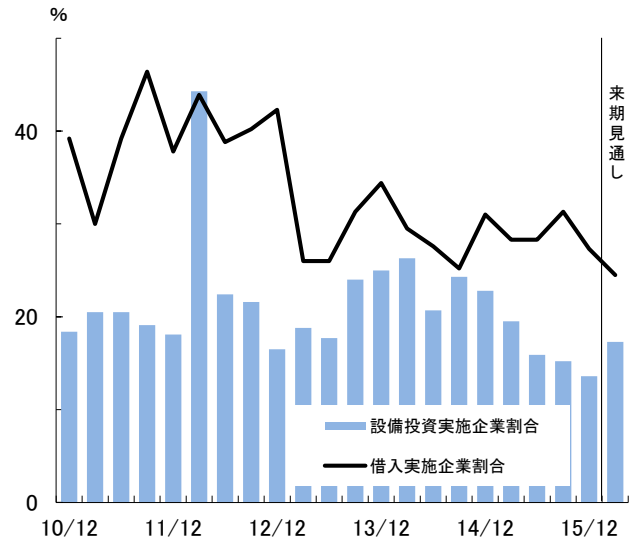
項 目	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.03 (見通し)
業況	-7	-5	-9	-2	-5	-5	5	-6	-8	-6
売上額	-4	10	5	6	5	2	4	0	-9	3
収益	-8	-6	-5	-5	-3	-2	-3	-11	-6	2
販売価格	10	9	11	18	19	15	8	11	7	4
仕入価格	37	31	30	38	43	37	23	24	17	14
残業時間(増加-減少)	2	1	1	4	6	3	2	2	-1	-1
人手(過剰-不足)	-7	-11	-15	-21	-12	-8	-13	-8	-17	-17
資金繰り(楽-苦)	-17	-13	-13	-14	-14	-12	-13	-12	-15	-11
設備投資実施・予定企業割合	25	26	21	24	23	20	16	15	14	17
借入実施・予定企業割合	34	30	28	25	31	28	28	31	27	25



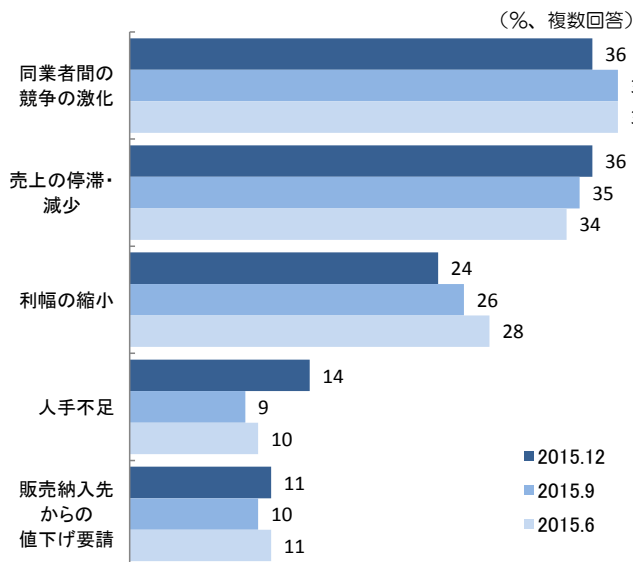
雇用・資金繰り判断 DI



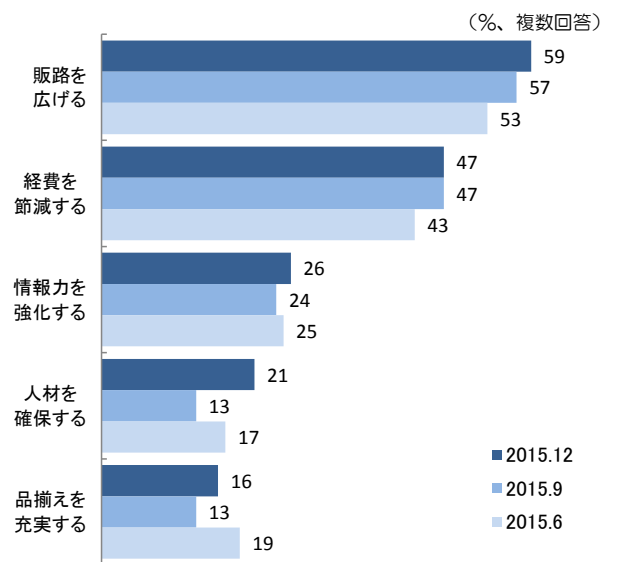
借入実施企業割合 設備投資の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断 DI (季節調整済)

	食料品・ 飲料品	機械器具 (電子部品を除く)	建築 材料	その他	合 計
(調査先数)	(21)	(17)	(30)	(42)	(110)
前期のDI	-17	0	-11		-6
今期のDI	-16	16	-19		-8

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

お客さまのコメント

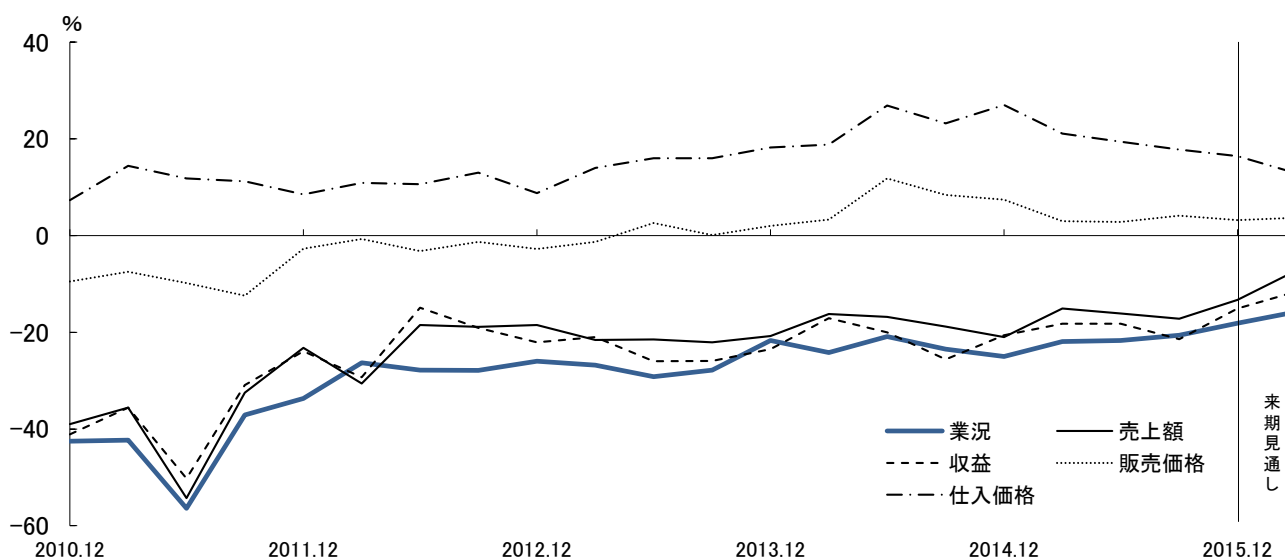
- 円安による影響は、価格転嫁を実施して対応した。(府中市、床材卸売業)
- 自動車メーカーより、追突防止システムや排ガス規制に関するデータ測定の需要が多く、受注は増加見込み。(国分寺市、測定装置製造卸業)
- 大手のカット品に、値段では全く勝負にならない。(武蔵野市、材木卸売業)
- 消費者の安い物を求めるマインドは強く、デフレからの脱却はまだまだ見えない。(八王子市、食料品卸売業)
- 仕入価格の上昇や牛肉市場の停滞により、引き続き厳しい状況である。(立川市、食肉卸売業)

今期のポイント

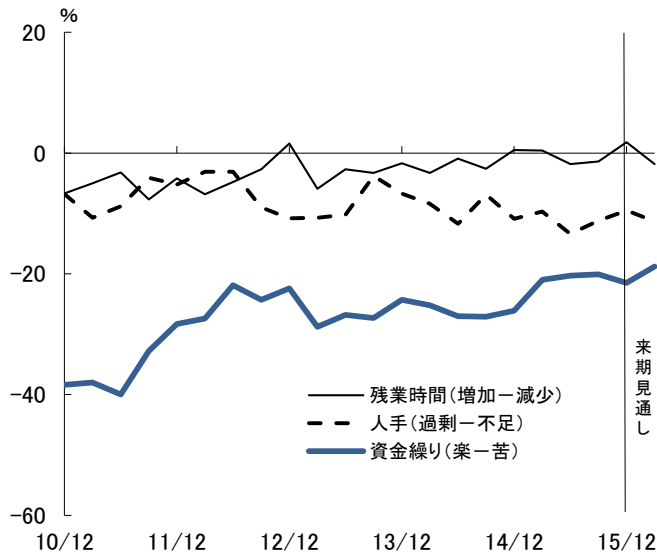
- 業況は前期比 3 ポイント上昇の▲18、来期も 2 ポイント上昇の▲16 と、水面下での改善が続く見通しです。
- 売上額は前期比 4 ポイント上昇の▲13、来期も 6 ポイント上昇の▲7 となり、収益は前期比 6 ポイント上昇の▲15、来期も 3 ポイント上昇の▲12 と、業況と同様に、売上高・収益とも水面下での増加が続く見通しです。販売価格は前期比ほぼ横ばいの 3、仕入価格は前期比 2 ポイント低下の 16 となりました。来期の販売価格は 1 ポイント上昇の 4、仕入価格は 3 ポイント低下の 13 となる見通しです。
- 残業時間は前期比 3 ポイント上昇の 2 とプラスに転じ、人手も前期比 1 ポイント上昇の▲10 となりました。資金繰りは、前期比 2 ポイント低下の▲22 とやや窮屈となり、来期は 3 ポイント上昇の▲19 と改善する見通しです。設備投資を実施した企業は、前期比ほぼ横ばいの 13%、借入実施企業は前期比 3 ポイント上昇の 22%となりました。
- 経営上の問題点は、第 1 位から第 5 位まで前期と順位が変わらない結果となりました。当面の重点経営施策は、前期第 1 位から第 4 位まで順位は変わらず、前期第 7 位の「人材を確保する」が 3 ポイント上昇し、15%で第 5 位となりました。

主要項目の判断 DI(季節調整済)

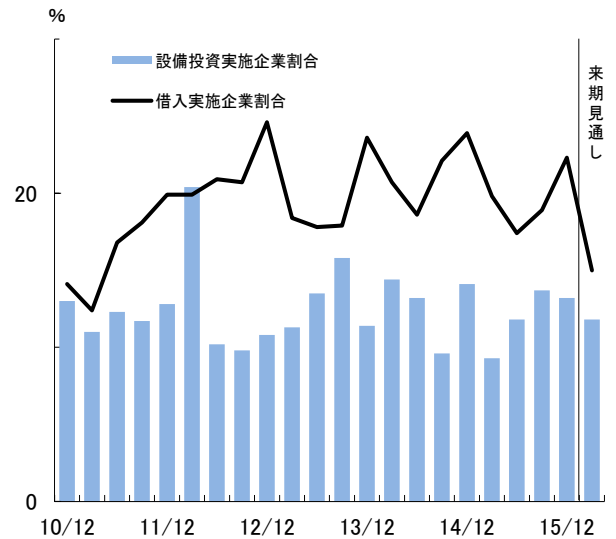
項 目	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.03 (見通し)
業況	-22	-24	-21	-24	-25	-22	-22	-21	-18	-16
売上額	-21	-16	-17	-19	-21	-15	-16	-17	-13	-7
収益	-24	-17	-20	-26	-21	-18	-18	-21	-15	-12
販売価格	2	3	12	8	7	3	3	4	3	4
仕入価格	18	19	27	23	27	21	19	18	16	13
残業時間(増加－減少)	-2	-3	-1	-3	1	0	-2	-1	2	-2
人手(過剰－不足)	-7	-8	-12	-7	-11	-10	-13	-11	-10	-11
資金繰り(楽－苦)	-24	-25	-27	-27	-26	-21	-20	-20	-22	-19
設備投資実施・予定企業割合	11	14	13	10	14	9	12	14	13	12
借入実施・予定企業割合	24	21	19	22	24	20	17	19	22	15



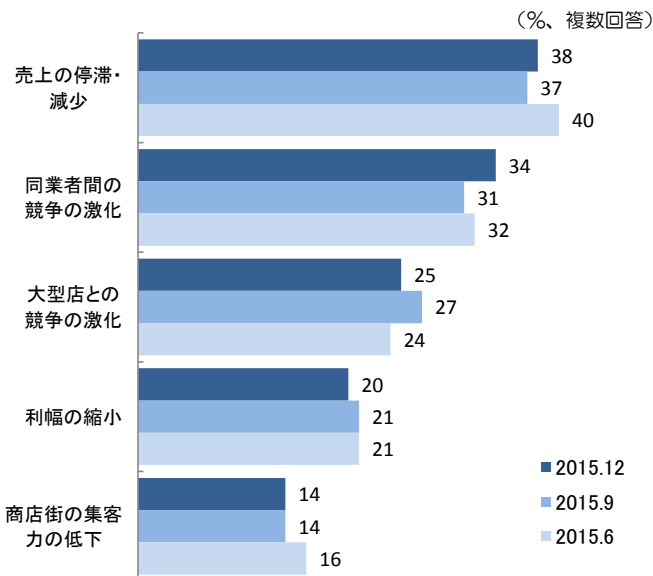
雇用・資金繰り判断 DI



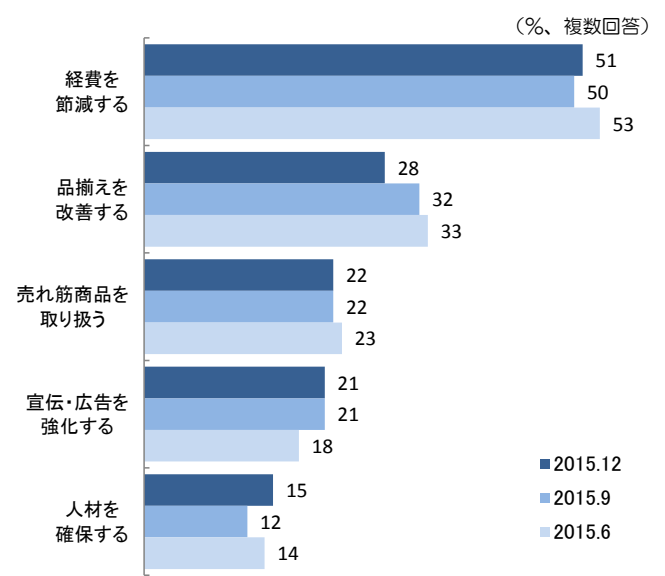
借入実施企業割合 設備投資の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断 DI (季節調整済)

	衣服・呉服身の回り品	飲食料品	飲食店	コンビニエンスストア	自動車	医薬品化粧品	書籍・文房具	その他	合計
(調査先数)	(18)	(56)	(27)	(20)	(11)	(18)	(17)	(54)	(221)
前期のDI	-21	-28	1	-32	-13	-28	-28		-21
今期のDI	-38	-22	-9	-27	-2	-34	-31		-18

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

お客様のコメント

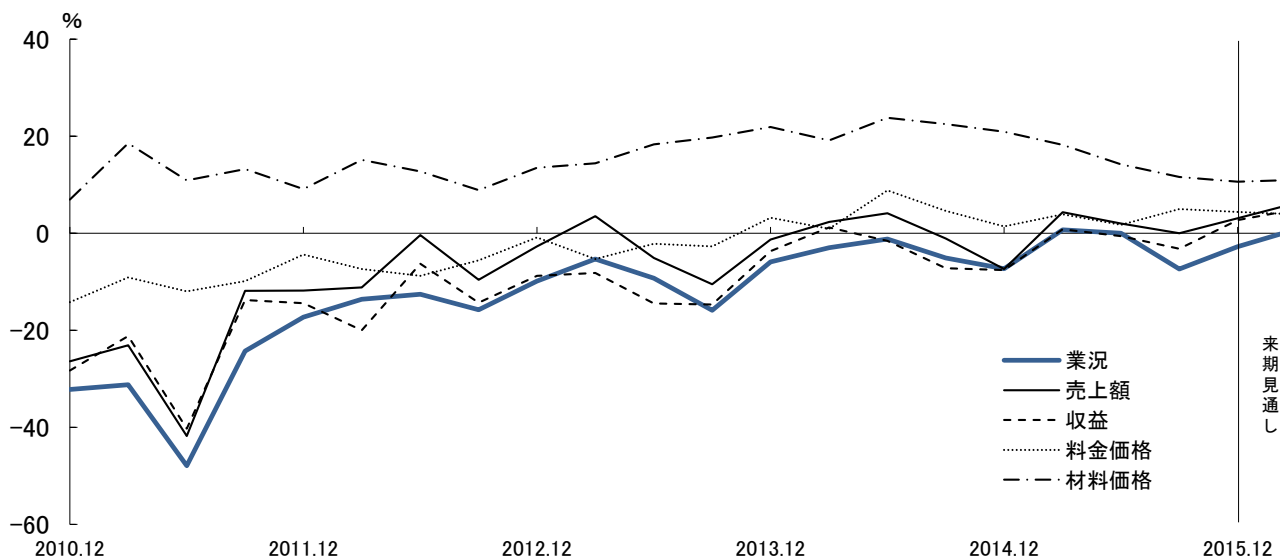
- 売上の増加を図るため、店舗での営業のほか催事等への出店を開始した。(八王子市、焼肉店)
- 消費の縮小トレンドにあると思われ、売上増加・売上目標達成は容易ではない。(府中市、スーパーマーケット)
- マイナンバー制度への対策ができていない。(三鷹市、医薬品販売業)
- 品揃え等にも努力しているが、禁煙ブーム・健康志向の影響で回復は難しい。(日野市、たばこ販売店)
- 広告主の経費削減からか、折込みチラシの減少が著しい。(府中市、新聞販売業)
- 横田基地ほか、数多くのイベントへ出店したことで売上が増加した。(福生市、雑貨販売業)
- 原材料は依然として高く、利幅が縮小している。年末のケーキ商戦に期待する。(小金井市、洋菓子店)

今期のポイント

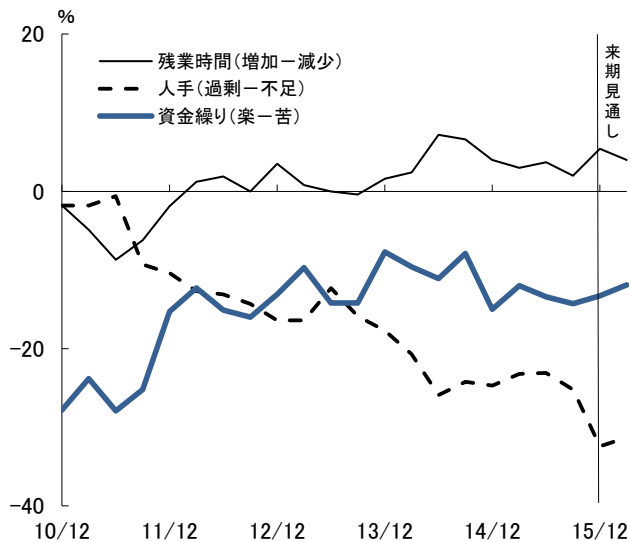
- 業況は前期比 4 ポイント上昇の▲3と改善し、来期も 4 ポイント上昇の 1 と、3 四半期ぶりに水面下を脱する見通しです。
- 売上額は前期比 3 ポイント上昇の 3、来期も 3 ポイント上昇の 6 となる見通しです。収益は 6 ポイント上昇の 3 と水面下を脱し、来期は 2 ポイント上昇の 5 と、増加に転じる見通しです。料金価格は前期比ほぼ横ばいの 4、来期も横ばいの 4 となる見通しです。
- 残業時間は 3 ポイント上昇の 5、人手は 7 ポイント低下の▲32 となりました。来期の見通しは、残業時間はほぼ横ばいの 4、人手もほぼ横ばいの▲31 と、不足傾向が続く見通しです。資金繰りは 1 ポイント上昇の▲13 と、窮屈感が続いています。設備投資を実施した企業は、前期比 2 ポイント減少の 24%、借入実施企業は前期比 2 ポイント上昇の 29%となりました。
- 経営上の問題点は、前期第 2 位と第 3 位の順位が入れ替わり、前期第 3 位の「人手不足」が 2 ポイント上昇の 30%で第 2 位に、前期第 2 位の「売上の停滞・減少」が 5 ポイント低下の 29%で第 3 位となりました。当面の重点経営施策は、前期第 1 位から第 5 位まで順位は変わらない結果となりました。

主要項目の判断 DI(季節調整済)

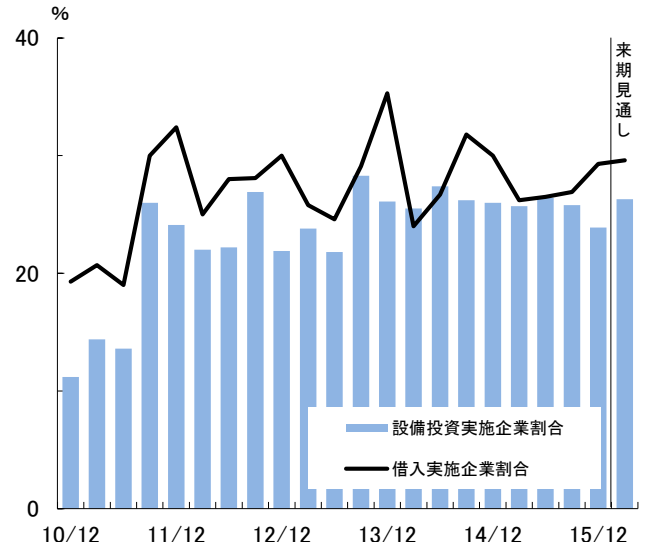
項 目	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.03 (見通し)
業況	-6	-3	-1	-5	-7	1	0	-7	-3	1
売上額	-1	2	4	-1	-7	4	2	0	3	6
収益	-4	1	-2	-7	-8	1	-1	-3	3	5
料金価格	3	1	9	5	1	4	2	5	4	4
材料価格	22	19	24	23	21	18	14	12	11	11
残業時間(増加-減少)	2	2	7	7	4	3	4	2	5	4
人手(過剰-不足)	-18	-21	-26	-24	-25	-23	-23	-25	-32	-31
資金繰り(楽-苦)	-8	-10	-11	-8	-15	-12	-13	-14	-13	-12
設備投資実施・予定企業割合	26	26	27	26	26	26	26	26	24	26
借入実施・予定企業割合	35	24	27	32	30	26	27	27	29	30



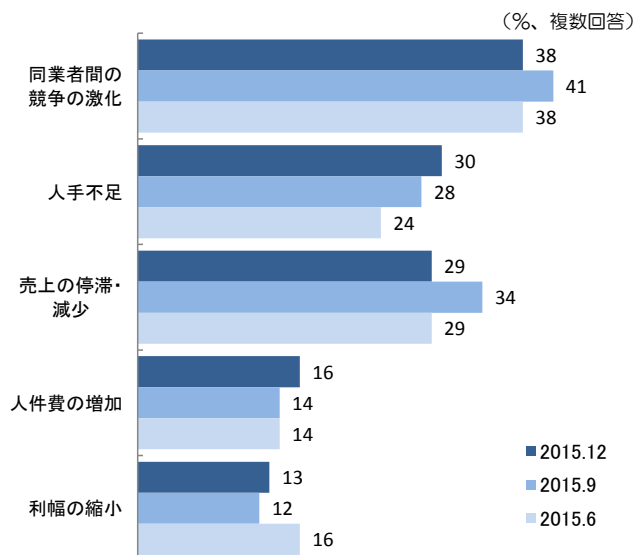
雇用・資金繰り判断 DI



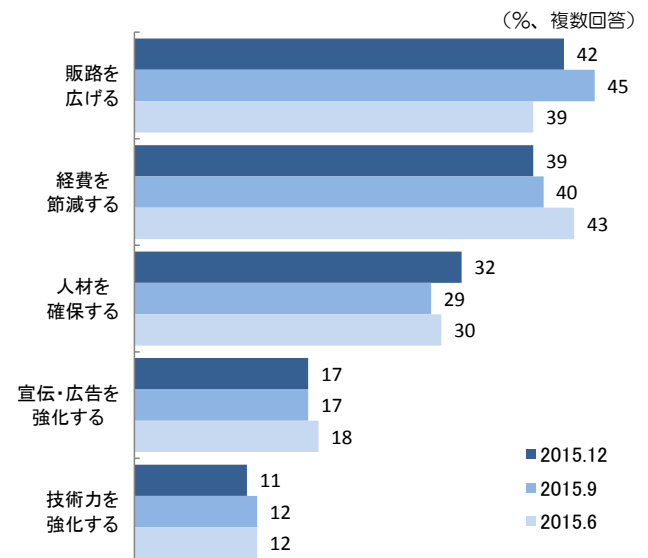
借入実施企業割合 設備投資の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断 DI (季節調整済)

	情報サービス 調査業	広告業	建物 サービス業	洗濯業	理容業	美容業	自動車整備業 駐車場業	その他	合 計
(調査先数)	(14)	(12)	(22)	(21)	(21)	(18)	(26)	(163)	(297)
前期のDI	5	-23	-1	-30	-36	-37	-28		-7
今期のDI	-8	-14	4	-27	-33	-32	-14		-3

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

お客さまのコメント

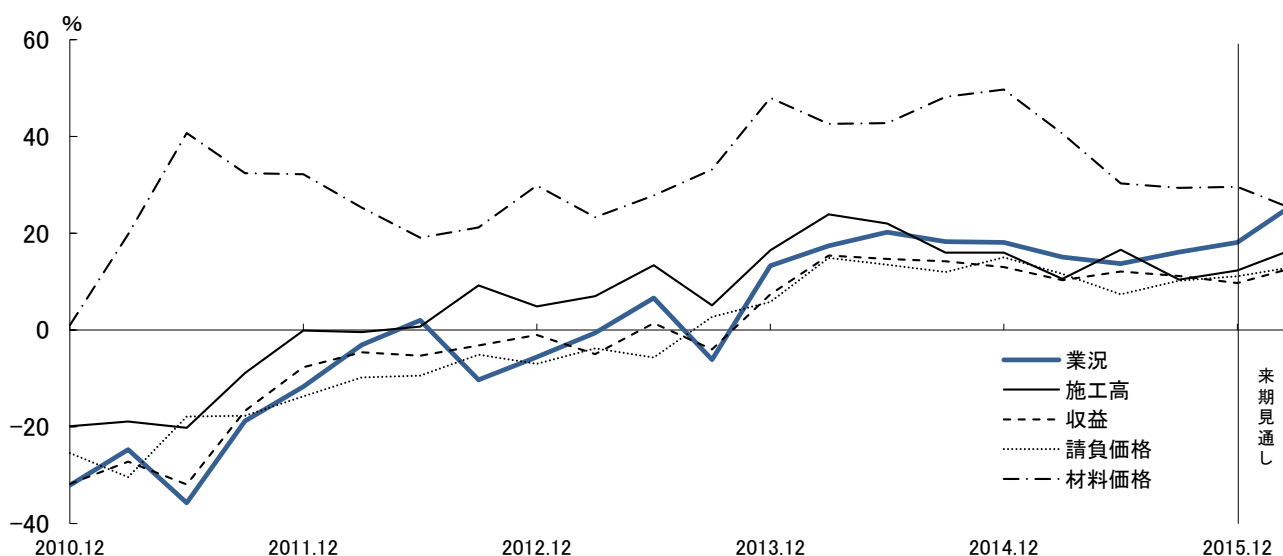
- 今後の業容拡大に伴い、人材への投資を行った。(多摩市、計測・医療機器修理業)
- マイナンバー制度の研修を社員に行っており、対応については問題ない。(小平市、自動車教習所)
- 景気回復の実感がない。社会保険料が年々上がり過ぎる。(立川市、建築サービス業)
- 現在も人手不足は続いている。雇用に今後力を入れて行く。(八王子市、自動車修理業)
- 受注が増加しているが、断っている状況。人を増やすことを考えたが数年後を考えると二の足を踏む。(東久留米市、旅行業)

今期のポイント

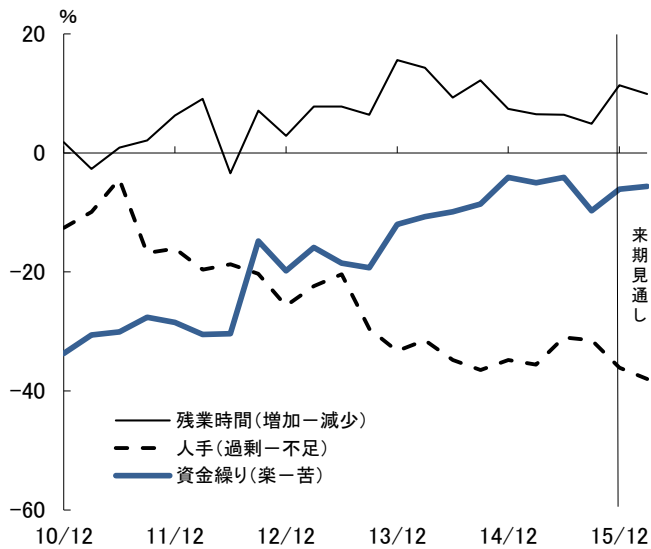
- 業況は前期比 2 ポイント上昇の 18 と 2 四半期連続で改善し、来期も 8 ポイント上昇の 26 と、改善が続く見通しです。
- 施工高は前期比 2 ポイント上昇の 12、来期は 5 ポイント上昇の 17 となる見通しです。収益は前期比ほぼ横ばいの 10、来期の見通しは 3 ポイント上昇の 13 となる見通しです。請負価格は 1 ポイント上昇の 11、来期は 2 ポイント上昇の 13 となる見通しです。材料価格は 1 ポイント上昇の 30、来期は 5 ポイント低下の 25 となる見通しです。
- 残業時間は前期比 6 ポイント上昇の 11、人手は 4 ポイント低下の ▲36 と、不足感の強い状況が続いています。資金繰りは前期比 4 ポイント上昇の ▲6、設備投資を実施した企業割合は、前期比 3 ポイント低下の 21%となっています。借入実施企業は、前期比 4 ポイント上昇の 44%、来期は 38%の見通しです。
- 経営上の問題点は、第 1 位と第 2 位の順位は前期と変わらず、前期第 4 位の「売上の停滞・減少」が 22%で第 3 位に、「材料価格の上昇」が 3 ポイント低下の 21%で第 4 位となりました。当面の重点経営施策は、前期第 3 位の「販路を広げる」が 6 ポイント上昇の 44%で第 1 位となり、前期第 1 位の「人材を確保する」が 43%、「経費を節減する」も 43%の同率でともに第 2 位となりました。

主要項目の判断 DI(季節調整済)

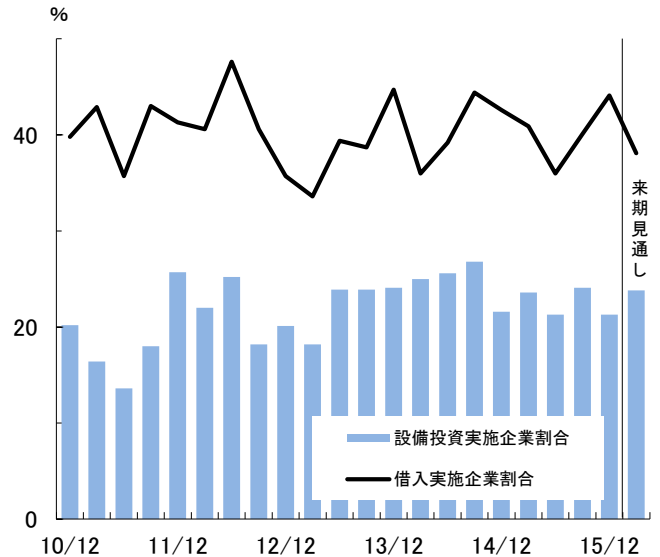
項 目	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.03 (見通し)
業況	13	17	20	18	18	15	14	16	18	26
施工高	17	24	22	16	16	11	17	10	12	17
収益	7	15	15	14	13	10	12	11	10	13
請負価格	6	15	14	12	15	12	7	10	11	13
材料価格	48	43	43	48	50	41	30	29	30	25
残業時間(増加－減少)	16	14	9	12	7	7	6	5	11	10
人手(過剰－不足)	-33	-32	-35	-37	-35	-36	-31	-32	-36	-38
資金繰り(楽－苦)	-12	-11	-10	-9	-4	-5	-4	-10	-6	-6
設備投資実施・予定企業割合	24	25	26	27	22	24	21	24	21	24
借入実施・予定企業割合	45	36	39	44	43	41	36	40	44	38



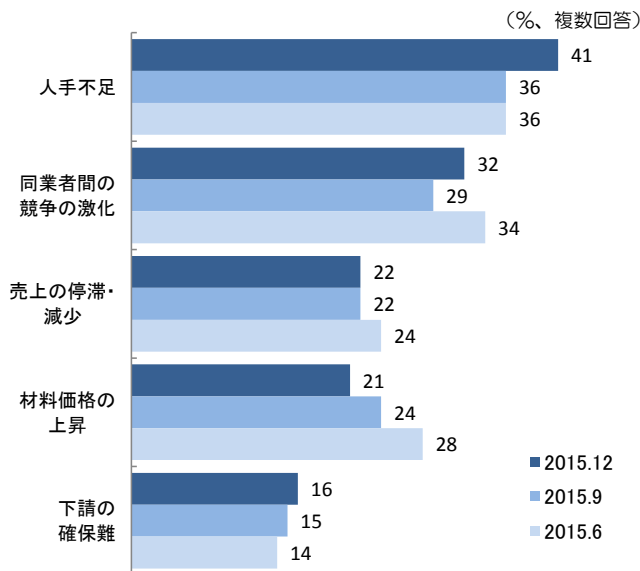
雇用・資金繰り判断 DI



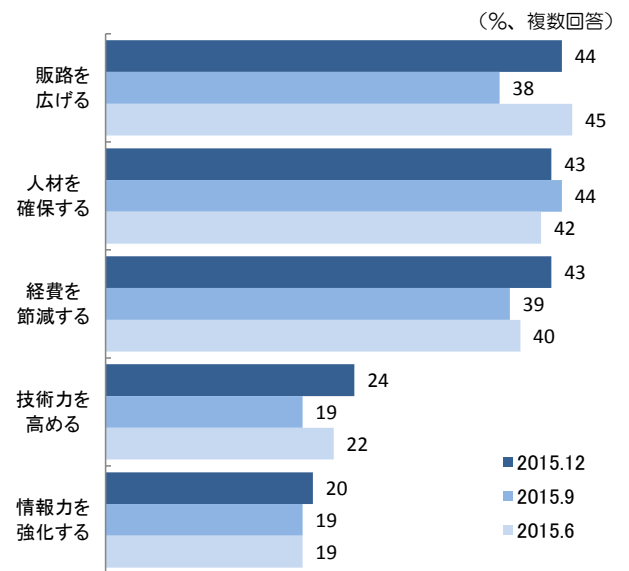
借入実施企業割合 設備投資の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断 DI (季節調整済)

	総合工事業	職別工事業	設備工事業	合 計
(調査先数)	(88)	(66)	(48)	(202)
前期のDI	13	18	20	16
今期のDI	6	20	38	18

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

お客さまのコメント

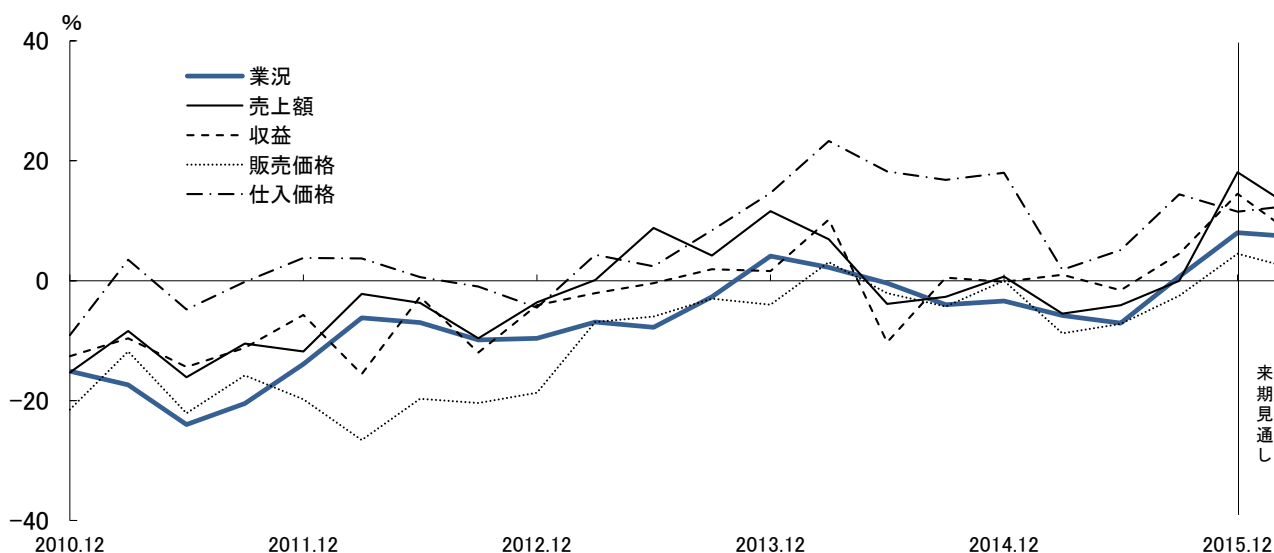
- 受注工事の大型化に伴い、工期は長期化傾向にある。(八王子市、土木建築業)
- 公共工事の受注が減少し、全体の受注が減少している。(立川市、総合建設業)
- 材料費の高騰と現場職人の不足に、相変わらず悩んでいる。(東村山市、建設業)
- 景況はオリンピックまでは上昇基調で推移すると見ているが、建築材料の高騰や職人不足等経営環境は厳しい。(武蔵野市、総合建設業)
- 取引先の分散を図ったことで、売上は一時的には減少したものの利益率は改善している。(府中市、建設業)
- マイナンバー制度のことは知っているが、今は何もしていない。(小金井市、塗装業)

今期のポイント

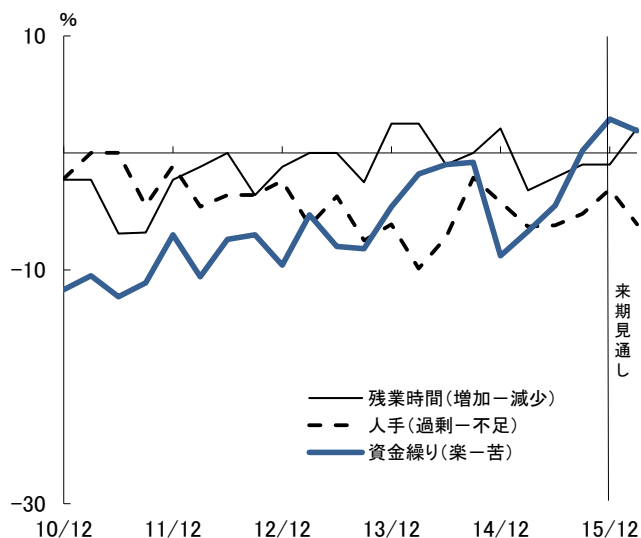
- 業況は前期比 7 ポイント上昇の 8 と、2 四半期連続で改善しました。来期はほぼ横ばいの 7 と改善が続く見通しです。
- 売上額は前期比 18 ポイント上昇の 18 と、大幅に改善しプラスに転じました。来期は 6 ポイント低下の 12 とプラス水準で推移する見通しです。
収益は前期比 10 ポイント上昇の 15、来期は 8 ポイント低下の 7 と、売上額と同様に来期は減少する見通しです。販売価格は 8 ポイント上昇の 5、仕入価格は 2 ポイント低下の 12 となりました。
- 残業時間は前期と変わらず▲1、人手は前期比 2 ポイント上昇の▲3 となりました。来期の見通しは、残業時間が 2、人手が▲6 となる見通しです。資金繰りは 3 ポイント上昇の 3 と改善し、プラスに転じました。来期は 2 と、プラスが続く見通しです。在庫数量は 5 ポイント低下の▲15 と 3 四半期連続で減少し、来期は 5 ポイント上昇の▲10 と、増加する見通しです。借入実施企業は、前期比 8 ポイント低下の 34% でした。
- 経営上の問題点は、前期第 1 位と第 2 位の順位が入れ替わり、前期第 2 位の「商品物件の不足」が 38% で第 1 位、前期第 1 位の「同業者間の競争の激化」が 10 ポイント減少し 31% で第 2 位となりました。前期第 4 位の「売上の停滞・減少」が 21% で第 3 位、同第 3 位の「大手企業との競争の激化」が 18% で第 4 位になりました。当面の重点経営施策は、第 1 位から第 5 位までは前期と順位は変わらない結果となりました。

主要項目の判断 DI(季節調整済)

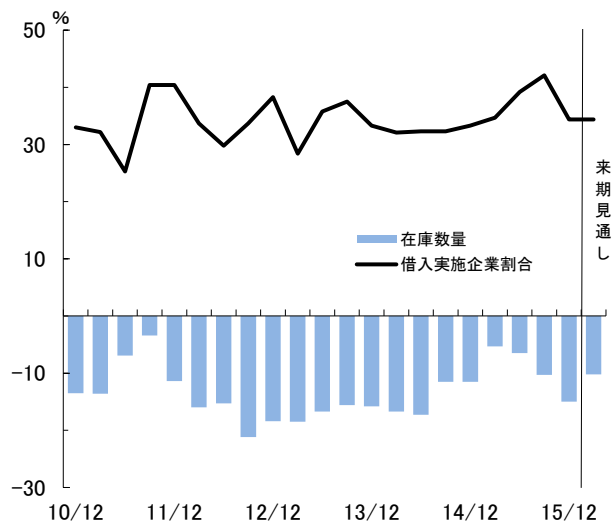
項 目	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.03 (見通し)
業況	4	2	0	-4	-3	-6	-7	1	8	7
売上額	12	7	-4	-3	1	-6	-4	0	18	12
収益	2	10	-10	1	0	1	-2	5	15	7
販売価格	-4	3	-2	-4	0	-9	-7	-3	5	2
仕入価格	15	23	18	17	18	2	5	14	12	13
残業時間(増加-減少)	3	3	-1	0	2	-3	-2	-1	-1	2
人手(過剰-不足)	-6	-10	-7	-2	-4	-6	-6	-5	-3	-6
資金繰り(楽-苦)	-5	-2	-1	-1	-9	-7	-5	0	3	2
在庫数量	-16	-17	-17	-12	-12	-5	-7	-10	-15	-10
借入実施・予定企業割合	33	32	32	32	33	35	39	42	34	34



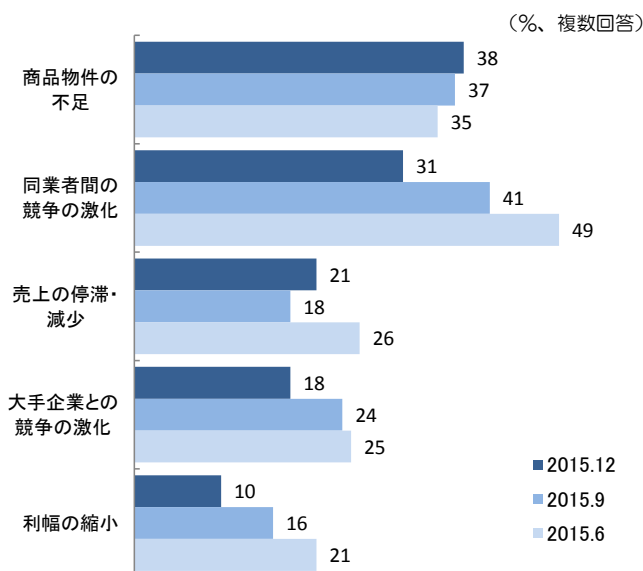
雇用・資金繰り判断 DI



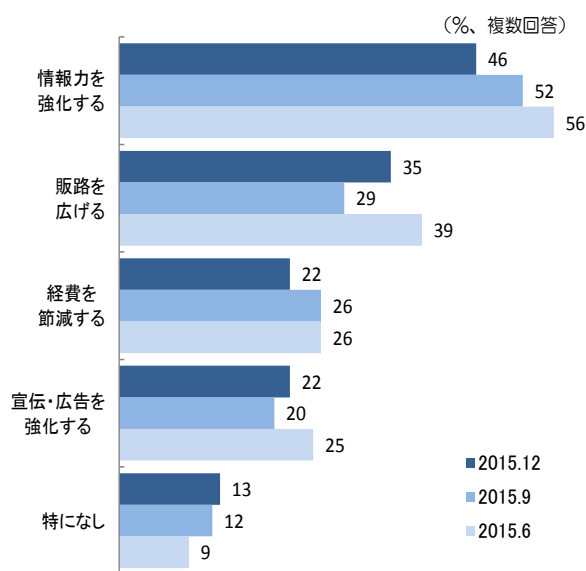
借入実施企業割合 在庫の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断 DI (季節調整済)

	建売・土地 売買業	代理・仲介業	その他	合 計
(調査先数)	(47)	(38)	(12)	(97)
前期のDI	3	-3		1
今期のDI	15	-1		8

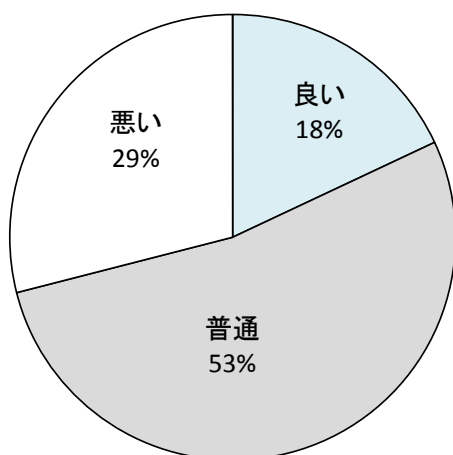
※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

お客様のコメント

- 競合によっては苦戦することもあるため、営業は人員・質も含めて強化している。(立川市、不動産販売業)
- 大きな問題はないが、商品物件は不足気味である。(八王子市、建売業)
- 同業者の間では、景気が良くなっているという話も聞くが実感はない。(福生市、総合不動産業)
- 情報収集に力を入れ、良い仕入れを続けていくことを常に心がけている。(小平市、不動産販売業)
- 仕入先の多様化に対し、如何に対応していくかが今後の課題である。(多摩市、不動産売買業)
- 地域に根ざした活動を行っているからこそ、安定した収益が得られている。(日野市、不動産仲介業)

問1. 2016 年の日本の景気見通しについて

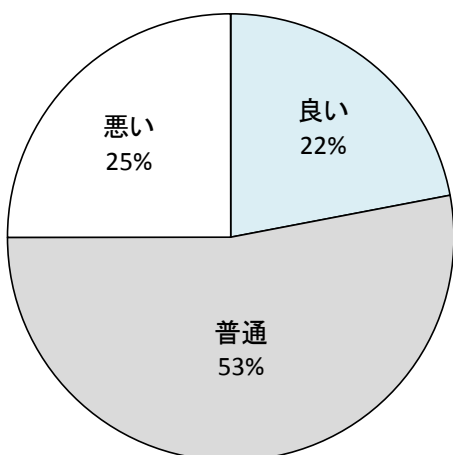
《全 体》



2016 年の我が国の景気見通しについて、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答した企業が 18%、「普通」が 53%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が 29%という結果となりました。1 年前の調査では「良い」が 14%、「悪い」が 46%であったことから、2016 年の景気見通しについては、2015 年より景気が僅かながら改善される見通しとなっています。業種別では、「良い」と回答した割合が高い順に、建設業 29%、卸売業 22%、製造業 20%と続いています。逆に「悪い」と回答した割合が高い順は、小売業 37%、卸売業・サービス業が 31%、製造業 28%と続いており、好調・不調が混在している状況となっています。

問2. 2016 年の自社の業況（景気）見通しについて

《全 体》



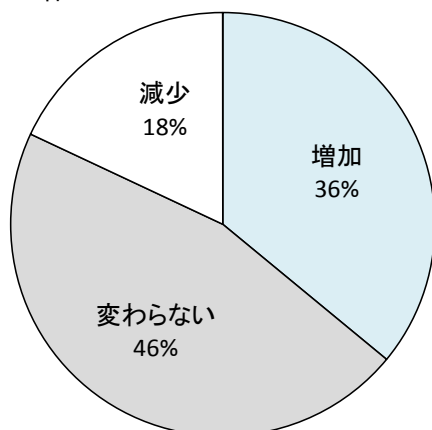
2016 年の自社の業況（景気）見通しについて、全体では、「良い」（問1と同じ）と回答した企業が 22%、「普通」が 53%、「悪い」（問1と同じ）が 25%という結果となりました。

1 年前の調査では、「良い」が 18%、「普通」が 50%、「悪い」が 32%であったことから、我が国の 2016 年の景気見通しと同様に、若干ではありますが明るい見通しが広がっています。

業種別では、「良い」と回答した割合が高い順に、建設業 36%、製造業 27%と続いています。これに対し、「悪い」と回答した割合が高い順は、小売業 36%、卸売業 29%、サービス業 27%と続いています。

問3. 2016 年の自社売上額の対前年伸び率の見通しについて

《全 体》



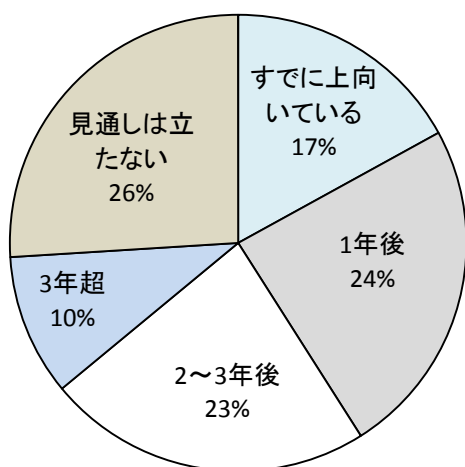
2016 年の自社売上額の対前年伸び率の見通しについて、全体では「変わらない」と回答した割合が 46%と最も高く、「増加」が 36%、「減少」が 18%という結果となりました。

1 年前の調査では、「増加」が 33%、「変わらない」が 44%、「減少」が 23%と、若干ではありますが、売上額は増加すると予想する企業が増えた結果となりました。

業種別では「増加」と回答した割合が高い順は、建設業 44%、製造業 43%の順となっています。「減少」と回答した割合が高い順は、小売業 26%、卸売業 21%、サービス業 20%でした。「減少」の回答が最も少なかった業種は、不動産業の 10%でした。

問4. 自社の業況が上向く転換点について

《全 体》



自社の業況が上向く転換点については、全体で「業績改善の見通しは立たない」と回答した企業が26%と最も高く、一方「1年後」(「6ヵ月以内」と「1年後」の合計)と回答した企業が24%、「2～3年後」(「2年後」と「3年後」の合計)が23%となりました。「すでに上向いている」、「6ヵ月以内」、「1年後」の回答割合の合計では41%となり、4割強の中小企業が1年以内に業況が上向くと回答しています。

しかしながら、小売業で「業績改善の見通しは立たない」と回答した企業の割合が38%(1年前の調査39%)、同じくサービス業で29%(同35%)と、依然業種によっては、厳しい状況が続いていると推測されます。

問5. マイナンバー制度の対応と相談相手について

(単数回答:単位:%)

	業 種		全 体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
	項 目								
対応度合い	十分に対応できている		4	3	5	3	4	3	5
	対応できている		34	32	34	26	40	34	38
	あまり対応できていない		49	53	49	53	44	50	47
	まったく対応できていない		13	12	12	18	12	13	10
相談相手	取引金融機関		15	14	13	17	14	17	11
	国・自治体・行政機関等		4	4	3	3	5	3	4
	弁護士・税理士・社労士等の専門家		50	57	52	42	44	54	53
	システム業者		2	2	3	1	3	3	1
	自社で対応（相談しない）		17	15	13	19	18	14	23
	わからない		12	8	16	18	16	9	8

<対応度合い>

2016年1月から一部の行政手続きに利用されるマイナンバー制度に関連して、対応度合いについては、全体では「十分に対応できている」4%、「対応できている」34%と4割弱の企業が対応できていると回答しました。反対に「あまり対応できていない」49%、「まったく対応できていない」13%と6割以上の企業では、十分な対応ができていないという結果となりました。特に小売業は71%と対応が遅れている様子が伺えます。

<相談相手>

最も多かった回答は、「弁護士・税理士・社労士等の専門家」が50%、次に「自社で対応(相談しない)」17%、「取引金融機関」15%と続いており、「わからない」という回答も12%ありました。

多摩の経済指標

人口のうごき

多摩の人口推計(2015年12月1日現在)

市町村	人口 (人)	前月比 増減 (人)	前年同月比	
			増減 (人)	増減率 (%)
八王子市	579,557	8	20	0.0
立川市	180,836	69	566	0.3
武蔵野市	143,749	12	1,167	0.8
三鷹市	189,057	-81	651	0.3
青梅市	136,242	-48	-299	-0.2
府中市	260,826	-214	2,438	0.9
昭島市	111,557	19	220	0.2
調布市	228,595	-17	2,212	1.0
町田市	429,285	-1	590	0.1
小金井市	121,499	50	533	0.4
小平市	191,393	17	1,664	0.9
日野市	185,136	37	1,813	1.0
東村山市	151,175	15	-635	-0.4
国分寺市	122,843	-19	519	0.4
国立市	75,837	69	373	0.5
福生市	58,311	-21	120	0.2
狛江市	81,531	101	926	1.1
東大和市	85,276	-64	-41	0.0
清瀬市	74,414	7	-54	-0.1
東久留米市	116,903	3	657	0.6
武蔵村山市	70,629	74	103	0.1
多摩市	147,929	23	325	0.2
稲城市	87,860	32	975	1.1
羽村市	55,692	-17	-219	-0.4
あきる野市	80,474	-63	-251	-0.3
西東京市	200,214	-17	666	0.3
瑞穂町	33,140	10	134	0.4
日の出町	17,138	-6	-64	-0.4
檜原村	2,204	0	-33	-1.5
奥多摩町	5,195	-7	-135	-2.5
多摩計	4,224,497	-29	14,941	0.4

多摩の人口は、2015年12月1日現在422万4,497人となり、前月比で29人の減少となりました。

前月比の内訳は、173人の自然減(出生が2,693人、死亡が2,866人)と社会増が144人でした。社会増の内訳は、他県との移動(261人)、都内間移動(▲268人)、その他の増減※(151人)でした。

市町村別増減では、増加は16市町で、狛江市(101人)、武蔵村山市(74人)、立川市・国立市(69人)などが増加となりました。一方、減少は13市町で、府中市(▲214人)、三鷹市(▲81人)、東大和市(▲64人)と続いています。

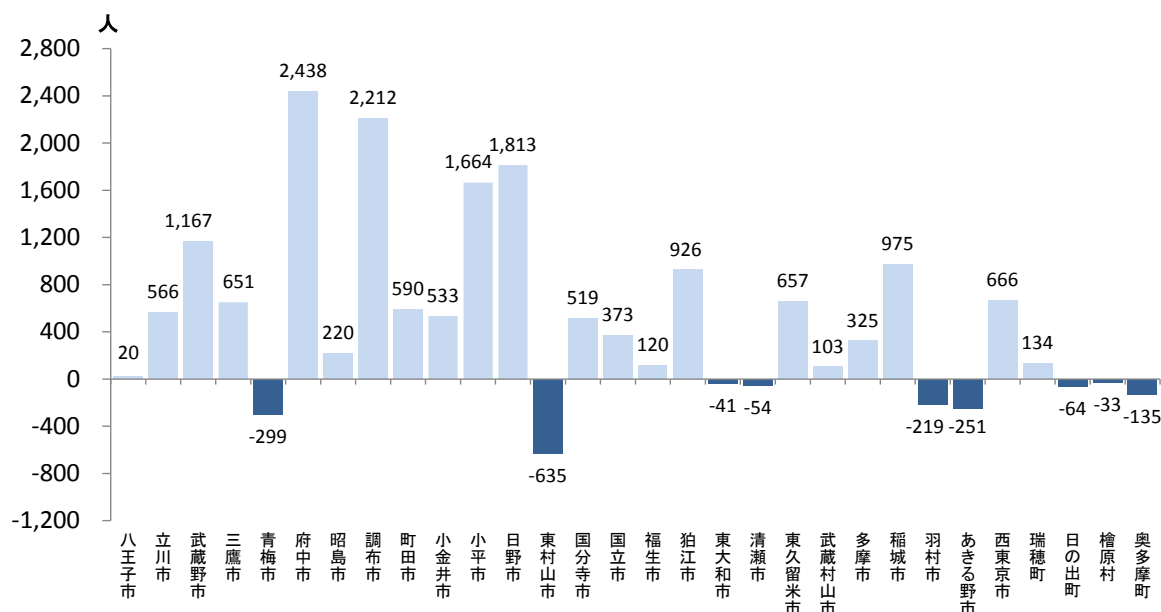
前年同月(2014年12月)比は、14,941人の増加となっています。市町村別にみると、21市町で増加しました。増加人数の上位は、府中市(2,438人)、調布市(2,212人)、日野市(1,813人)、小平市(1,664人)の順でした。一方、減少した市町村は、東村山市(▲635人)、青梅市(▲299人)、あきる野市(▲251人)、羽村市(▲219人)の順でした。

※ 職権等による記載・消除、帰化等による増減

資料: 東京都総務局統計部「東京都の人口(推計)」

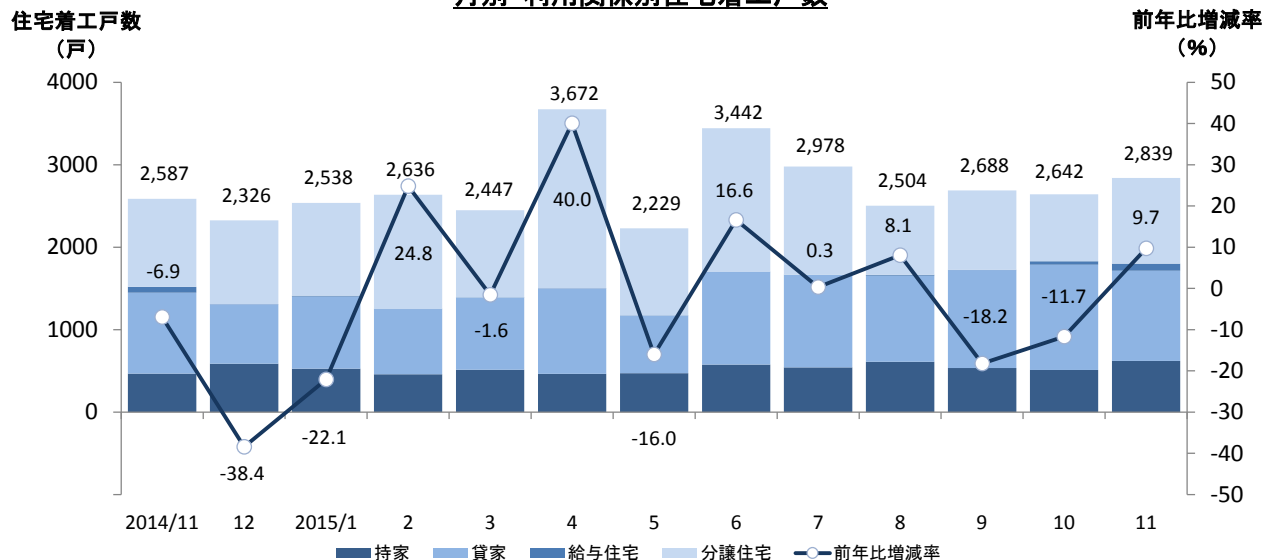
東京都統計協会

市町村別人口前年同月比増減(2015年12月1日現在)



住宅着工のうごき

月別・利用関係別住宅着工戸数



上の図は、多摩地区市部の直近の1年間について、利用関係別住宅着工戸数の月別推移と住宅着工総戸数の前年比増減率の月別推移を表しています。2015年11月の新設住宅着工戸数は2,839戸、前年同月比で252戸の増加となりました。2015年1月～11月までの合計は、30,615戸(前年同月比383戸増、同1.3%増)となり、2014年4月の消費税増税で落ち込んだ住宅需要が平準化し、政府の住宅購入に対する支援策もあって持ち直しの動きが続いている結果となっています。

市別前年同期(1月～11月)比住宅着工戸数

市名	合 計			持家			貸 家			給与住宅			分譲住宅		
	2014年 1～11月	2015年 1～11月	前年 同期比 (%)	2014年 1～11月	2015年 1～11月	前年 同期比 (%)	2014年 1～11月	2015年 1～11月	前年 同期比 (%)	2014年 1～11月	2015年 1～11月	前年 同期比 (%)	2014年 1～11月	2015年 1～11月	前年 同期比 (%)
多 摩 計	30,232	30,615	1.3	5,958	5,836	-2.0	10,094	11,126	10.2	480	157	-	13,700	13,496	-1.5
八王子市	3,568	3,513	-1.5	737	721	-2.2	1,489	1,456	-2.2	0	88	-	1,342	1,248	-7.0
立川市	1,521	1,986	30.6	303	276	-8.9	685	804	17.4	4	1	-	529	905	71.1
武蔵野市	1,150	1,188	3.3	240	268	11.7	667	649	-2.7	1	41	-	242	230	-5.0
三鷹市	1,725	1,366	-20.8	296	302	2.0	611	680	11.3	0	0	-	818	384	-53.1
青梅市	759	709	-6.6	195	238	22.1	168	225	33.9	0	1	-	396	245	-38.1
府中市	2,141	1,826	-14.7	356	305	-14.3	612	682	11.4	0	10	-	1,173	829	-29.3
昭島市	1,132	593	-47.6	121	155	28.1	418	206	-50.7	355	0	-	238	232	-2.5
調布市	1,531	1,976	29.1	291	285	-2.1	572	737	28.8	0	1	-	668	953	42.7
町田市	2,560	2,611	2.0	594	590	-0.7	722	656	-9.1	3	8	-	1,241	1,357	9.3
小金井市	1,202	1,173	-2.4	271	187	-31.0	447	481	7.6	3	0	-	481	505	5.0
小平市	1,734	1,954	12.7	326	285	-12.6	491	513	4.5	71	0	-	846	1,156	36.6
日野市	1,144	1,362	19.1	233	303	30.0	399	519	30.1	0	1	-	512	539	5.3
東村山市	956	1,042	9.0	214	168	-21.5	201	244	21.4	10	0	-	531	630	18.6
国分寺市	904	1,662	83.8	200	183	-8.5	340	409	20.3	2	1	-	362	1,069	195.3
国立市	807	735	-8.9	103	127	23.3	308	405	31.5	0	0	-	396	203	-48.7
福生市	223	277	24.2	64	71	10.9	44	115	161.4	0	0	-	115	91	-20.9
狛江市	482	678	40.7	80	134	67.5	109	210	92.7	0	0	-	293	334	14.0
東大和市	372	503	35.2	92	113	22.8	103	234	127.2	0	0	-	177	156	-11.9
清瀬市	562	597	6.2	136	145	6.6	154	181	17.5	0	0	-	272	271	-0.4
東久留米市	1,312	450	-65.7	213	136	-36.2	394	126	-68.0	1	0	-	704	188	-73.3
武蔵村山市	413	391	-5.3	126	118	-6.3	138	124	-10.1	0	0	-	149	149	0.0
多摩市	702	928	32.2	90	109	21.1	150	351	134.0	0	1	-	462	467	1.1
稲城市	1,107	633	-42.8	108	119	10.2	229	343	49.8	30	1	-	740	170	-77.0
羽村市	255	342	34.1	69	78	13.0	89	143	60.7	0	1	-	97	120	23.7
あきる野市	475	476	0.2	176	200	13.6	137	113	-17.5	0	0	-	162	163	0.6
西東京市	1,495	1,644	10.0	324	220	-32.1	417	520	24.7	0	2	-	754	902	19.6

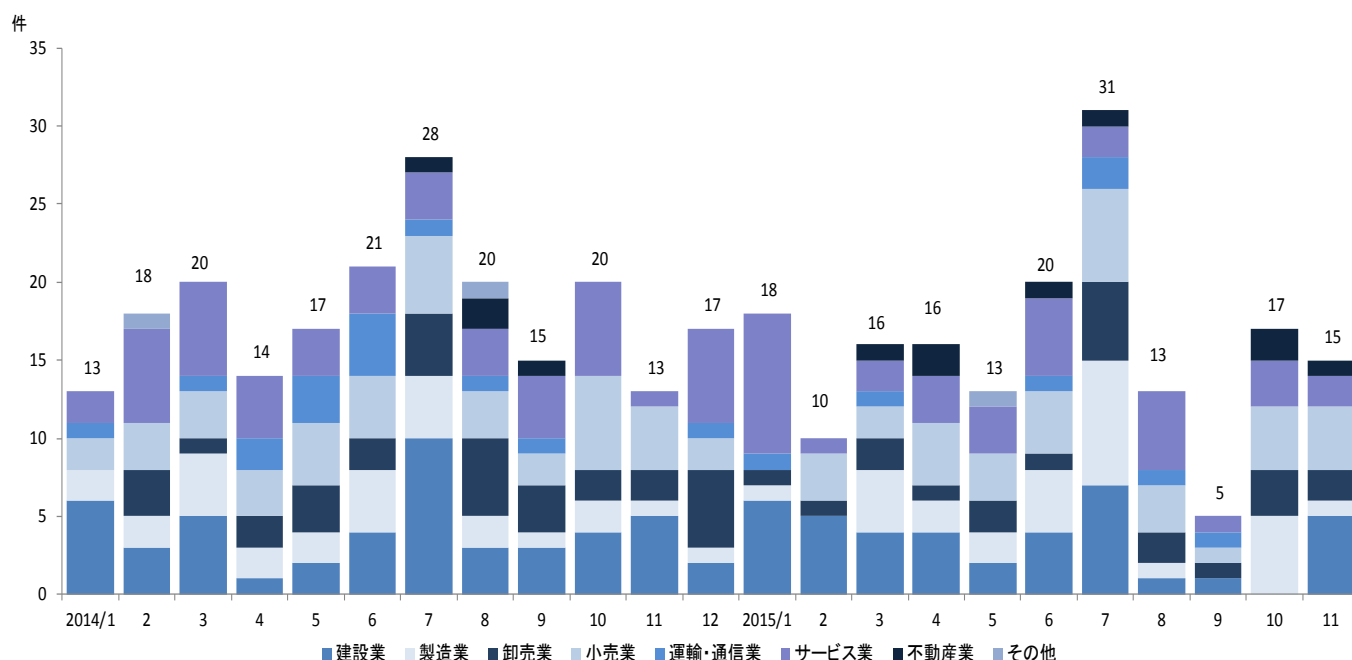
資料：e-Stat 統計資料：住宅着工統計第15表

倒産のうごき

多摩地区の倒産推移

	倒産件数										負債総額									
	(単位:件)										(単位:百万円)									
	合計	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他		合計	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他	
2014/1	13	6	2	-	2	1	2	-	-		618	402	100	-	21	10	85	-	-	
2	18	3	2	3	3	-	6	-	1		3,164	161	269	378	345	-	261	-	1,750	
3	20	5	4	1	3	1	6	-	-		708	216	240	20	142	10	80	-	-	
4	14	1	2	2	3	2	4	-	-		419	84	20	83	30	110	92	-	-	
5	17	2	2	3	4	3	3	-	-		2,859	600	429	769	443	197	421	-	-	
6	21	4	4	2	4	4	3	-	-		2,283	726	41	25	126	1,294	71	-	-	
7	28	10	4	4	5	1	3	1	-		2,890	371	1,411	192	639	80	167	30	-	
8	20	3	2	5	3	1	3	2	1		3,288	370	2,019	386	30	15	266	178	24	
9	15	3	1	3	2	1	4	1	-		6,017	65	10	5,511	120	260	41	10	-	
10	20	4	2	2	6	-	6	-	-		2,957	408	92	60	1,970	-	427	-	-	
11	13	5	1	2	4	-	1	-	-		1,716	228	567	635	88	-	200	-	-	
12	17	2	1	5	2	1	6	-	-		941	20	38	110	50	29	694	-	-	
年合計	216	48	27	32	41	15	47	4	2		27,860	3,651	5,236	8,169	4,004	2,005	2,805	218	1,774	
2015/1	18	6	1	1	-	1	9	-	-		3,365	2,442	10	300	-	100	513	-	-	
2	10	5	-	1	3	-	1	-	-		450	318	-	10	50	-	72	-	-	
3	16	4	4	2	2	1	2	1	-		880	165	67	464	144	10	20	10	-	
4	16	4	2	1	4	-	3	2	-		1,175	659	20	45	261	-	117	73	-	
5	13	2	2	2	3	-	3	-	1		2,102	165	1,548	45	70	-	95	-	179	
6	20	4	4	1	4	1	5	1	-		298	55	82	17	71	10	53	10	-	
7	31	7	8	5	6	2	2	1	-		3,802	353	2,019	899	206	251	20	54	-	
8	13	1	1	2	3	1	5	-	-		880	10	30	42	332	323	143	-	-	
9	5	1	-	1	1	1	1	-	-		822	70	-	64	15	656	17	-	-	
10	17	-	5	3	4	-	3	2	-		2,638	-	215	661	272	-	280	1,210	-	
11	15	5	1	2	4	-	2	1	-		861	272	100	110	59	-	310	10	-	
小計	174	39	28	21	34	7	36	8	1		17,273	4,509	4,091	2,657	1,480	1,350	1,640	1,367	179	
対前年同期比(%)	-12.6	-15.2	7.7	-22.2	-12.8	-50.0	-12.2	100.0	-50.0		-35.8	24.2	-21.3	-67.0	-62.6	-31.7	-22.3	527.1	-89.9	

多摩地区の倒産件数推移

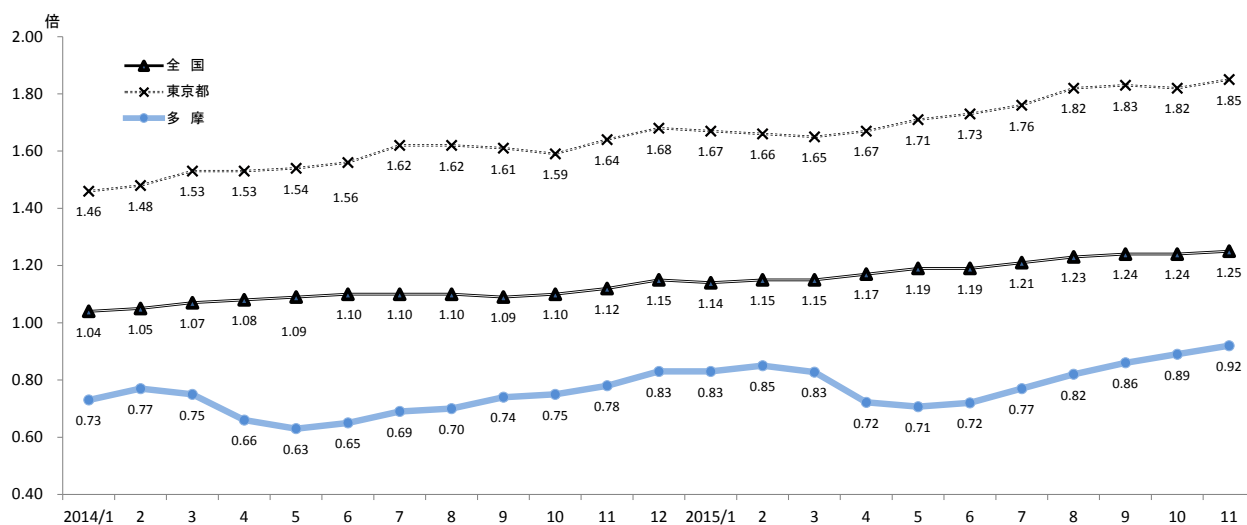


株式会社帝国データバンク東京西支店によると、2015年11月の多摩の倒産件数(負債額1千万円以上)は15件、金額は861百万円でした。前月との比較では、件数で2件、金額で1,777百万円の減少となりました。11月の倒産を態様別に見ると、破産が12件、特別清算が3件によるものでした。主因別では、販売不振が5件、業界不振が3件と不況型の合計は8件で、その他では、放漫経営が1件、その他の要因が6件でした。2015年1～11月までの倒産について、前年同期(2014年1月～11月)と比較すると、倒産件数は25件(12.6%)の減少、金額も9,646百万円(35.8%)の減少となりました。業種別の件数は、多い順に建設業39件、サービス業36件、小売業34件と続いています。

資料提供: (株)帝国データバンク東京西支店

求人・求職のうごき

全国・東京都・多摩の有効求人倍率の推移



上の図は、2014年1月からの有効求人倍率※の推移を示したものです。多摩の有効求人倍率は、2015年5月の0.71倍を底として上昇傾向に転じ、2015年11月には0.92倍となりました。東京都の有効求人倍率は、緩やかな上昇傾向が続いており、2015年11月は1.85倍、全国の有効求人倍率は、1.25倍と微増傾向が続いています。また、全国完全失業率は、3.3%と前月に比べ0.2ポイント悪化しました。

※有効求人倍率 = $\frac{\text{職安へ申し込み後、有効期限(2カ月)内にあり、取消しもなく、かつ未充足の有効求人数}}{\text{従来から求職中で、現在まで就職が決まらないまま登録されている人の累計である有効求職者数}}$

多摩ハローワーク別有効求人倍率の推移

(単位: 倍)

	八王子	立川	青梅	三鷹	町田	府中
2014/1	0.46	0.68	0.69	1.21	0.72	0.72
2	0.49	0.71	0.70	1.30	0.74	0.74
3	0.48	0.71	0.70	1.25	0.74	0.72
4	0.41	0.58	0.61	1.19	0.60	0.64
5	0.40	0.55	0.58	1.16	0.56	0.64
6	0.39	0.57	0.60	1.20	0.55	0.67
7	0.41	0.61	0.63	1.22	0.60	0.73
8	0.44	0.62	0.65	1.17	0.64	0.77
9	0.46	0.66	0.65	1.21	0.68	0.85
10	0.48	0.69	0.69	1.16	0.62	0.84
11	0.48	0.73	0.69	1.24	0.70	0.85
12	0.51	0.79	0.71	1.32	0.74	0.91
2015/1	0.53	0.78	0.71	1.32	0.81	0.90
2	0.56	0.78	0.74	1.33	0.77	0.95
3	0.55	0.77	0.73	1.28	0.73	0.95
4	0.47	0.66	0.61	1.14	0.62	0.84
5	0.47	0.60	0.59	1.15	0.63	0.83
6	0.49	0.61	0.64	1.16	0.63	0.85
7	0.53	0.65	0.68	1.17	0.68	0.93
8	0.58	0.68	0.74	1.26	0.72	0.98
9	0.61	0.71	0.80	1.32	0.76	1.03
10	0.62	0.72	0.87	1.43	0.73	1.04
11	0.69	0.73	0.90	1.40	0.70	1.13

上の表は、多摩地区のハローワーク別有効求人倍率の推移を示したものです。2015年11月と前年同月を比べると、立川・町田を除く4つのハローワークで有効求人倍率は上昇しました。また、多摩全体の有効求人数は、50,989人(一般常用28,843人、パート22,146人)、有効求職者数は、55,660人(一般常用38,313人、パート17,347人)でした。

多摩のデータは、八王子・立川・青梅・三鷹・町田・府中の各ハローワーク(公共職業安定所)の資料によります。

多摩の数値は一般とパートの原数値を合計して計算、季節調整はしていません。

くるまのうごき

多摩の自動車保有車両数(2015年11月末現在)

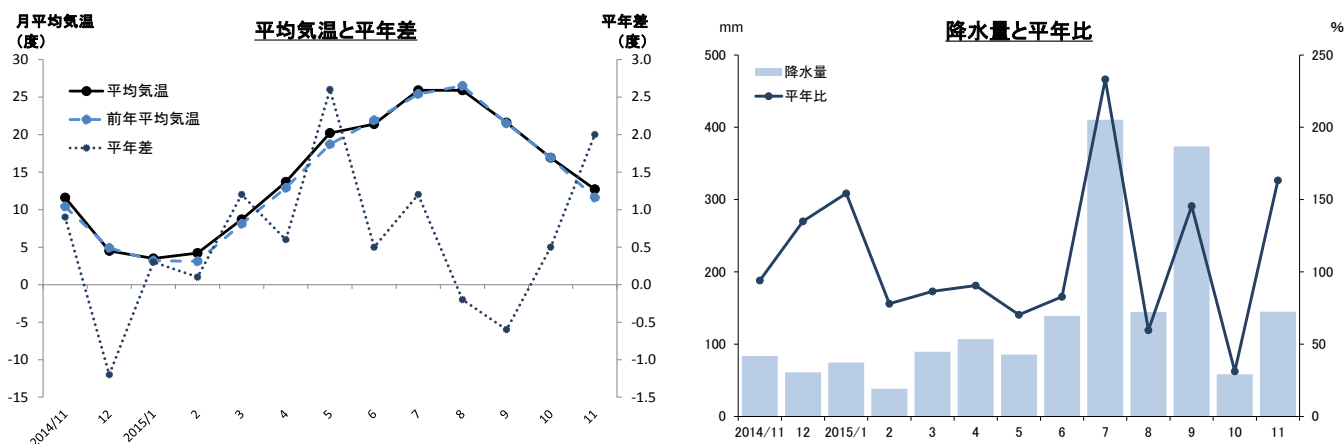
		保有車両数 (台)	前月比増減 (台)	前年同月比	
				増減 (台)	増減率 (%)
※ 登録 車 両 数	乗用車計	1,039,681	-738	-9,229	-0.9
	乗用車(小型車)	528,111	-859	-11,312	-2.1
	乗用車(普通車)	511,570	121	2,083	0.4
	貨物車計	103,330	-15	410	0.4
	貨物車(普通車)	34,401	-20	648	1.9
	貨物車(小型車)	68,929	5	-238	-0.3
	乗合車	5,517	6	103	1.9
その他**		30,322	63	159	0.5
軽自動車		420,222	1,054	11,180	2.7
二輪車(125cc超)		131,679	-44	-712	-0.5
保有車両数合計		1,730,751	326	1,911	0.1
多摩ナンバー		1,142,642	-2	739	0.1
八王子ナンバー		588,109	328	1,172	0.2

※道路運送車両法第4条でいう登録車両 ※※被けん引車、特種用途車、大型特殊車の合計

2015年11月の多摩の自動車保有台数は、173万751台となり前月比326台の増加、前年同月比では1,911台の増加(増加率0.1%)となりました。前年同月比の内訳では、乗用車全体は9,229台の減少で、小型乗用車は11,312台の減少、普通乗用車は2,083台の増加となりました。貨物車は前年同月比410台増加(増加率0.4%)しています。一番増加した車両は軽自動車で、前月比で1,054台、前年同月比では11,180台の増加(増加率2.7%)となりました。ナンバー別の保有車両数合計の前年同月比では、多摩ナンバーの車両が739台の増加、八王子ナンバーの車両は1,172台の増加(増加率0.2%)となりました。

資料：関東運輸局東京運輸支局ホームページ「月別自動車保有車両数」

気象のうごき



左上の図は、直近1年間について月平均気温と平年差(=当該月中平均気温-平年値※)の推移を図にしたものです。11月の月平均気温は12.7度で、平年値(10.7度)を2度上回りました。右上の図は、降水量とその平年比(=当該月中降水量÷平年値※×100)の推移です。11月の月降水量は、平年値の88.8mmに対して145.0mmと平年より多い降水量となりました。9月には、栃木県・茨城県に甚大な被害をもたらした豪雨もあり、10月上旬には最低気温10度未満を、2003年以来12年ぶりに観測しました。

資料：八王子市ホームページ「八王子市気象月報」 ※「平年値」は1981年～2010年の30年間の平均値

たましんトピックス

商業統計から見る多摩地域の商業

2015年12月25日、経済産業省から2014年商業統計の確報が公表されました。今回のたましんトピックスでは、主に商業統計のデータを用いて多摩地域の商業について分析を行いました。

調査結果を見る上での注意点

今回の商業統計調査は、前回の調査時点(2007年6月)から間隔が空いていることもあり、その動向が注目されていました。今回調査の注意点として、主にインターネット等で販売を行っている小売業について、新たに「無店舗小売業」という分類を作成して集計を行っています。無店舗小売業については、当該事業所が立地する市町村に年間商品販売額が加算されており、商業の賑わいを比較するにあたって

無店舗小売業の扱いをどのようにするか考慮が必要です。

また今回調査では、2012年2月～2014年7月に新設した事業所について年間販売額等を把握しておらず、全期間で数値を把握している前回までの調査と単純に比較することが難しくなっています。

なお、町丁目別の集計結果については、2016年中に東京都より公表される予定です。

市町村別の調査結果について

下表は市町村別の今回調査結果を、右のグラフは下表のうち小売業年間商品販売額を表しています。最も販売額が高いのは八王子市となっており、次いで町田市、立川市、武蔵野市と続きます。また無店舗小売業の販売額について比較をすると、最も販売額が高いのは調布市となっており、八王子市、町田市を凌いでいることがわかります。調布市の無店舗小売業1事業所当たり販売額は、多摩地域平均の3.5倍となっており、販売額の大きな企業が立地していると推察されます。

図-1 市町村別年間商品販売額の比較

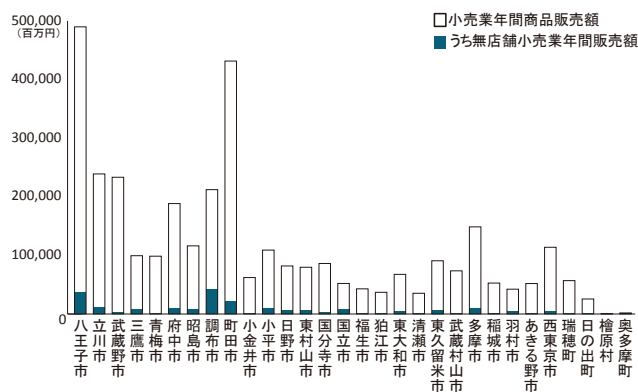


表-1 市町村別小売業調査結果の比較

市区町村	事業所数	従業者数	年間商品販売額 (百万円)	うち無店舗小売業	売場面積 (㎡)	市区町村	事業所数	従業者数	年間商品販売額 (百万円)	うち無店舗小売業	売場面積 (㎡)
特別区計	52,011	440,222	12,430,247	1,484,385	6,382,852	国立市	358	3,078	51,779	8,147	41,920
多摩地域計	17,581	171,419	3,405,862	201,755	3,279,797	福生市	290	2,199	42,599	1,419	54,248
八王子市	2,438	25,789	488,342	36,130	488,283	狛江市	286	2,113	36,711	1,648	29,804
立川市	904	9,996	238,092	10,396	190,133	東大和市	401	3,971	67,224	3,969	74,850
武蔵野市	1,179	10,368	232,429	2,046	202,619	清瀬市	286	2,189	35,047	319	29,589
三鷹市	553	5,042	98,984	6,944	74,501	東久留米市	450	4,943	90,341	5,142	107,833
青梅市	675	5,296	98,144	1,606	128,412	武蔵村山市	418	3,791	73,226	1,327	86,027
府中市	927	8,946	187,652	9,256	176,418	多摩市	591	7,689	148,041	8,734	161,815
昭島市	516	5,546	115,722	7,033	136,104	稲城市	241	2,957	52,410	209	61,043
調布市	918	9,184	211,353	41,812	140,078	羽村市	259	2,379	42,000	4,988	43,185
町田市	1,755	18,600	430,117	21,884	377,643	あきる野市	430	3,205	51,627	711	63,361
小金井市	362	3,864	61,785	647	73,555	西東京市	778	6,587	113,299	4,710	119,866
小平市	682	6,210	108,517	8,900	100,669	瑞穂町	214	2,125	56,570	403	53,167
日野市	494	4,832	81,527	5,284	68,812	日の出町	130	1,279	25,312	100	35,186
東村山市	520	4,733	79,315	6,265	84,628	檜原村	23	59	371	—	512
国分寺市	460	4,292	85,744	1,727	73,602	奥多摩町	43	158	1,581	0	1,934

前回調査との比較

今回の商業統計については、前述のとおり前回調査との比較は難しいのですが、あくまで参考値として時系列分析をしてみたのが右のグラフです。小売業年間販売額上位6市について、1997年から2014年までの年間商品販売額を示しています。これを見ると、調布市を除く全ての市町村で減少傾向を示しています。この要因として考えられるのが、①統計の集計方法変更による影響(前述)②実店舗による販売額が減少し、代わってインターネット等の通信販売による販売額が増加していること③これまでの商業の中心であった駅周辺が停滞し、代わって幹線道路沿いの郊外型ショッピングセンター(SC)が台頭していること④多摩地域住民の所得の低下と支出費目の変化、などの点が挙げられます。

②については、調布市の無店舗小売業の販売額が大きいことを考慮するとつじつまが合います。また、③については、次のとおりです。右のグラフは、町丁目別の商業統計データを元に、鉄道駅が半径1km以内にある地域(駅1km圏内エリア)と半径1km以内にない地域(駅1km圏外エリア)それぞれの小売業年間販売額が1997年を100とした時に、どのように推移しているかを表しています。これを見ると、駅1km圏外エリアでは2007年に大きく上昇している一方で、駅1km圏内では低下を続けています。郊外型SCの

主要駅の商圏範囲

次ページの図は、商業統計のデータではありませんが、東京都市圏交通計画協議会が実施している「パーソントリップ調査」のデータを用いて算出した、多摩地域の主要4駅(立川駅、町田駅、吉祥寺駅、八王子駅)の商圏を表してみました(算出方法等の詳細は巻頭の「多摩のうごきを知る」を参照)。これを見ると、町田駅が最も商圏が広く、神奈川県厚木市や伊勢原市まで商圏が及んでいます。立川駅はJR中央線・青梅線、多摩都市モノレール沿線に商圏が広がっています。一方で八王子駅の商圏は狭く、近隣の人が買い物に利用する駅であることがわかります。八王子駅への来街手段としては、自動車を利用

図-2 多摩地域上位6市 小売業年間商品販売額の推移

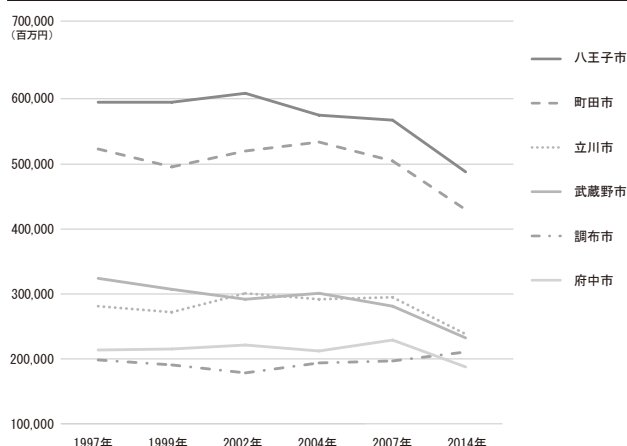
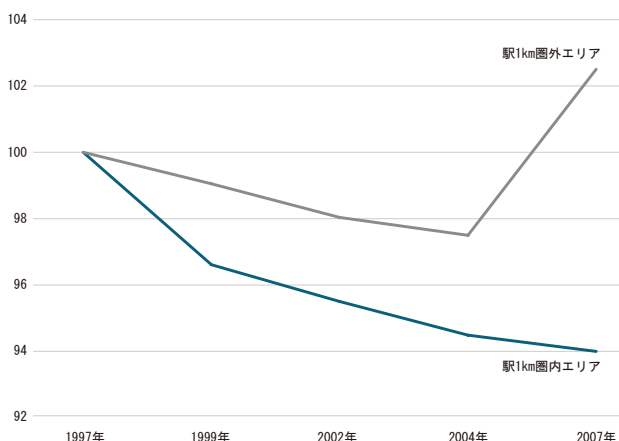


図-3 多摩地域駅1km圏内外での小売業年間販売額水準の比較 (1997年を100とする)



ある市町村の販売額は増加している事実も併せると、既存の駅前商業の停滞が上位6市の販売額低下に結びついている可能性があると考えられます。

する人の割合が他の3駅よりも多くなっています。また、吉祥寺駅も商圏は狭いですが一方で商圏内人口は大きく、徒歩・自転車や公共交通を利用した来街者が多いのが特徴です。中央線の他にバスなどを利用して来街する人が、西武線・京王線沿線地域まで広がっていることがわかります。

今回は、主に商業統計の調査結果から多摩地域の商業環境について考察してきました。ここ数年来、多摩地域の商業環境は大きく変化しており、今回の商業統計ではそれを反映した結果となったと言えるでしょう。事業者・行政担当者の双方にとって、まさに時流を捉えた施策が求められています。

図-4 多摩地域主要駅の商圈



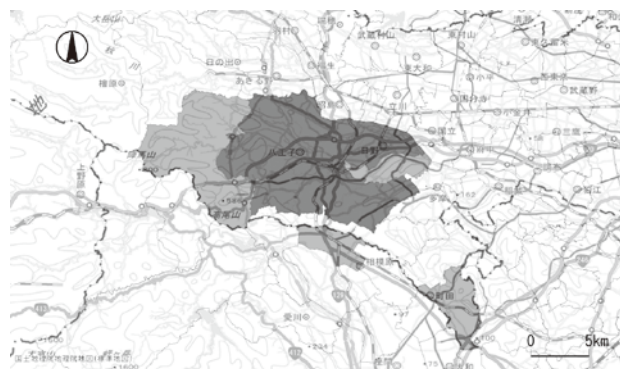
立川駅



町田駅



吉祥寺駅



八王子駅

編 集 後 記

2015年は、為替の変動による輸出関連企業の業績回復などで、大企業では最高益を更新する企業が多く出るなか、中小企業ではその恩恵を受ける企業はまだ少なかったのが実情ではないでしょうか。

そのような中、ラグビーW杯で日本が南アフリカ共和国に初勝利したこと、一昨年に引き続き日本人がノーベル賞を受賞したことなど嬉しいニュースが飛び込んできました。

今年は、丙申(ひのえ・さる)の年です。丙申には「果実が成熟して固まっていく」という意味があるそうです。景気回復の風が中小企業にも届き、日本経済がもっと明るくなるような年になってもらいたいものです。

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

- ▶ 発行日 2016年1月25日
- ▶ 発 行 多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所
〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-28
- ▶ T E L 042-526-7737 ▶ F A X 042-526-6161
- ▶ U R L <http://www.tamashin.jp>
※ホームページ内のご意見・お問合せのページをご利用ください。

本冊子「多摩けいざい」は、多摩地区の経済に関わる情報の提供を目的として作成したものです。
施策実施などに関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

多摩地域の“ものづくり”企業が結集!

～探していた企業が多摩にある～

多摩地域の中小企業のもつ優れた技術や製品を一堂に展示 (149団体・150ブース)

第15回

来て!見て!知ろう!

多摩の技術力!!

たま工業交流展

期間

平成28年

2月25日(木)・26日(金) 午前10時～午後4時

※2月25日(木) 9:30～ オープニングセレモニー

会場

東京都立多摩職業能力開発センター
東京都昭島市東町3-6-33

製品・技術展示

●機械・金属・電気機器分野 ●情報関連・ソフト開発分野 ●環境関連分野
●その他製造業 ●学校関連・協力団体等

ビジネスマッチング

- 第15回たま工業交流展ホームページ内で出展者の詳細をご覧になれます。(各社ホームページへもリンク)
- 事前申込で、出展者と商談予約※ができます。(マッチングルームでの商談日時をスケジュール化します)
- 会場内のマッチングルームをご利用できます。(テーブル・椅子あり:事前予約及び当日申込も可能です)
利用時間:25日(木) 午前11時～午後4時、26日(金) 午前10時～午後3時

※商談予約は、第15回たま工業交流展ホームページ内からお申し込みができますので是非ご利用ください。

申込期限:平成28年2月12日(金)

交通のご案内

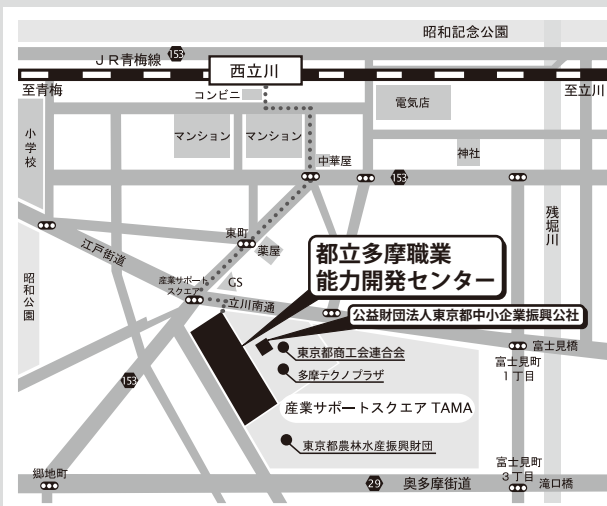
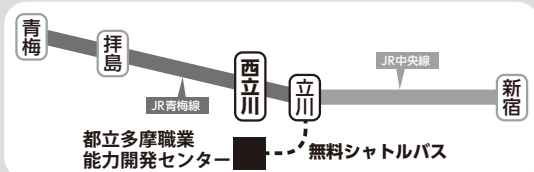
※会場には来場者用の駐車場がございます。公共交通機関をご利用ください。

●駅から徒歩

JR青梅線 西立川駅より…………… 約7分

●無料シャトルバス

JR立川駅南口より無料シャトルバスを運行いたします。
行きも帰りもご利用いただけます。
詳細はたま工業交流展ホームページ
<http://www.tama-kogyo-koryuten.jp/>をご覧ください。



お問い合わせ

第15回たま工業交流展事務局(立川商工会議所内) TEL:042-527-2700 <http://www.tama-kogyo-koryuten.jp/>



お客さまの幸せづくり
たましん

多摩信用金庫